

川西町公共施設等総合管理計画

平成29年3月

川西町

目 次

第1章	はじめに.....	1
1.	計画策定の目的.....	1
2.	計画の位置づけ.....	2
3.	対象施設.....	3
第2章	公共施設等の現況及び将来の見通し.....	7
1.	現況と課題.....	7
2.	人口の状況と課題.....	11
3.	財政の状況と課題.....	12
第3章	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	13
1.	計画期間.....	13
2.	全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策.....	13
3.	現状や課題に関する基本認識.....	14
4.	公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	16
5.	フォローアップの実施方針.....	22
第4章	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	23
1.	公共建築物.....	23
2.	インフラ施設.....	41

第1章 はじめに

1. 計画策定の目的

本町においては、公共施設等の老朽化が進む中、厳しい財政状況下にあつて、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されます。このことを踏まえ、早急に公共施設等の全貌を把握すると共に、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことが求められています。

このような本町の公共施設等の維持・運営に関する諸課題に対応するため、国の「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針」（平成26年4月 総務省）に基づき、本町の公共施設等の現状及び将来見通しを把握すると共に、公共施設等による適切な公共サービスの提供と財政負担の軽減・平準化を実現するための方針等を策定するものです。

公共施設等総合管理計画策定指針の概要①

公共施設等総合管理計画の内容

1 所有施設等の現状

全ての公共施設等を対象に、以下の項目などについて、現状や課題を客観的に把握・分析。

- 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- 総人口や年代別人口についての今後の見通し
- 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費やこれらの経費に充当可能な財源の見込み

2 施設全体の管理に関する基本的な方針

- 計画期間
10年以上とすることが望ましい。
- 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方針
全ての公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めるなどして取り組むことが望ましい。
- 現状分析を踏まえた基本方針
現状分析を踏まえ、今後の公共施設等の管理に関する基本方針を記載。
- バージョンアップ
計画の進捗状況等についての評価の実施について記載。評価結果等の議会への報告や公表方法についても記載することが望ましい。なお、今後は、管理を行うに際し基礎となる情報として、固定資産台帳等を利用していくことが望ましい。

3 地方財政措置

- 計画策定に要する経費について、平成26年度からの3年間にわたり特別交付税措置(措置率 1/2)
- 計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設(地方財政法改正)
〔 特例期間 平成26年度以降当分の間、地方債の充当率 75%(資金手当)
地方債計画計上額 300億円(一般単独事業(一般)の内数) 〕

公共施設等総合管理計画策定指針の概要②

公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策の推進イメージ

公共施設等の管理

- 長期的視点に立った老朽化対策の推進
- 適切な維持管理・修繕の実施
- トータルコストの縮減・平準化
- 計画の不断の見直し・充実

まちづくり

- PPP/PFIの活用
- 将来のまちづくりを見据えた検討
- 議会・住民との情報及び現状認識の共有

国土強靱化

- 計画的な点検・診断
- 修繕・更新の履歴の集積・蓄積
- 公共施設等の安全性の確保
- 耐震化の推進

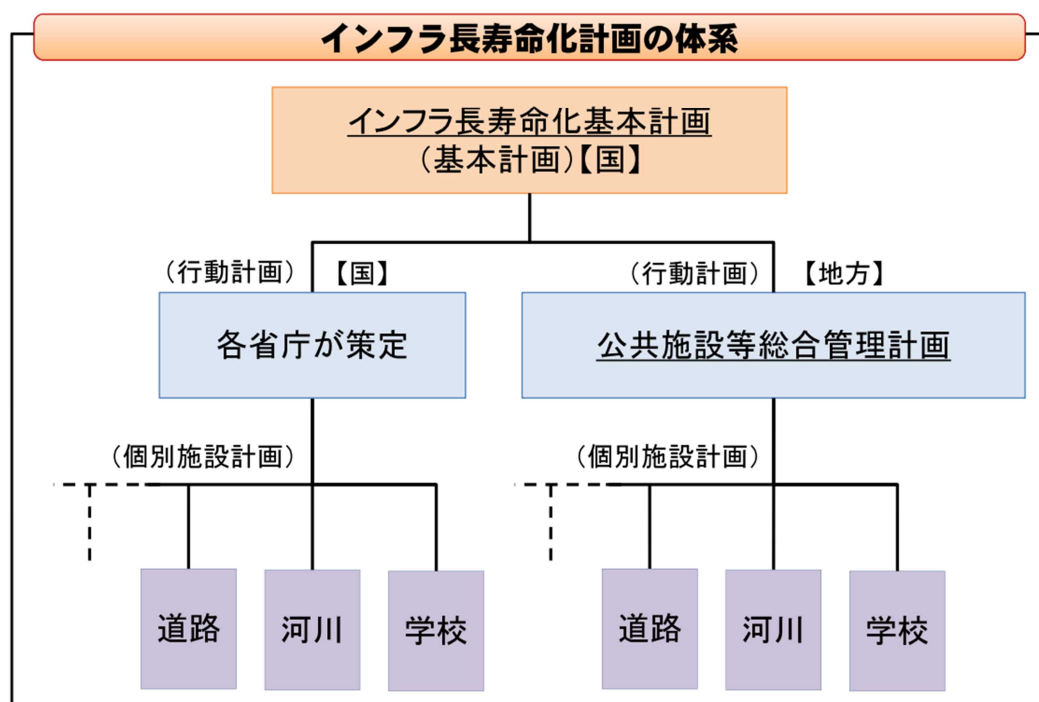
出典：「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の概要（総務省：H26.4.22）

公共施設等総合管理計画策定指針の概要

2. 計画の位置づけ

本計画は、川西町が所有する公共施設等の総合的・計画的な管理や利活用に関する基本的な方針（行動計画）を定めるものとし、今後の各公共施設等の「個別の施設計画」等を策定する場合の指針として位置づけとするものです。

今後、本計画に基づき、中長期的な視点から、維持管理・更新、耐震化・長寿命化、統合や廃止等を計画的に行い、財政的な負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置・運用を実現していきます。



出典：「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の概要（総務省：H26. 4. 22）

インフラ長寿命化計画の体系

3. 対象施設

本計画の対象とする公共施設等は、役場庁舎や公民館・学校等の公共建築物及び道路や上下水道等のインフラ施設とします。

対象施設は、公共建築物は9分類であり、インフラ施設は5分類となります。

また、公共建築物の名称、建築年、延床延長等の一覧と位置図を次頁以降に示します。

表 対象施設の分類と名称

区分	大分類	中分類	施設例
公共 建築物	①町民文化系施設	集会施設、文化施設等	文化会館、センター、集会所等
	②スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設等	体育館、屋内運動場等
	③学校教育系施設	学校等	小学校
	④子育て支援施設	幼稚園、児童施設等	学童保育所、幼稚園等
	⑤保健・福祉施設	高齢福祉施設、保健施設等	ぬくもりの郷等
	⑥行政系施設	庁舎、消防施設等	庁舎、防災備蓄倉庫等
	⑦公営住宅	—	町営住宅
	⑧供給処理施設	—	浄水場
	⑨その他	—	火葬場
インフラ 施設	①道路	—	本線（附属施設除く）
	②橋りょう	—	
	③上水道	—	
	④下水道	—	
	⑤その他	—	公園

※大分類は、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（財団法人自治総合センター、H23.3）」に記載された用途分類を使用。

■施設一覧

no	大分類	施設名	建物名	主管課名称	管理形態	所在地	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
1	町民文化系施設	下永集会所		住民保険課		下永 1272-12	鉄骨造	113.0	1984/11/30	
2		下永第2集会所		"		下永 1210-19	鉄骨造	48.0	1986/01/17	
3		西人権文化センター		"		梅戸 243-1	鉄骨造	333.4	2005/02/28	
4		東人権文化センター		"		下永 1256-1	鉄筋コンクリート	358.0	1970/12/31	
5		梅戸会館		"		梅戸 126-1	木造	107.0	1976/10/30	
6		梅戸集会所		"		梅戸 200	木造	42.0	1990/02/13	
7		梅戸第2集会所		"		梅戸 93-1	鉄骨造	130.0	1976/03/31	
8		川西文化会館		社会教育課		結崎 32-1	鉄筋コンクリート	5,685.0	1996/11/30	
9		ふれあいセンター		"		唐院 122	鉄骨造	1,247.4	1991/12/31	
10		中央公民館		"		結崎 32-1	鉄筋コンクリート	1,089.9	1987/12/13	
11	スポーツ系施設	下永体育館		社会教育課		下永 1248-1	鉄骨造	547.9	1981/04/30	
12		中央体育館		"		結崎 1287-1	鉄骨鉄筋コンクリート	3,078.0	1983/03/31	
13		唐院屋内運動場		"		唐院 122	鉄骨造	1,233.0	1996/12/31	
14		梅戸体育館		"		梅戸 556	鉄骨造	530.9	1989/06/30	
15	学校教育系施設	川西小学校	給食棟 校舎棟 プール更衣室・ 便所棟 屋外倉庫 屋外便所棟 屋内運動場棟	教育委員会 総務課		結崎 255	鉄骨鉄筋コンクリート 鉄骨鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート	401.0 5,280.0 85.0 38.0 48.0 1,424.0	2013/12/31 2013/12/31 2015/03/31 2015/03/31 2015/03/31 2015/03/31	
16	子育て支援施設	学童保育所		健康福祉課		結崎 255	鉄骨造	215.3	2012/09/14	
17		川西幼稚園		教育委員会 総務課		結崎 30-5	鉄骨造	1,473.0	1994/09/30	
18		いぶき子どもセンター		社会教育課		唐院 557	鉄骨造	227.0	1979/04/30	
19		すばる子どもセンター		"		下永 1282-1	鉄骨造	194.0	1978/03/31	
20	保健・福祉施設	ぬくもりの郷	グループホーム棟 デイサービス・ ボランティア棟 コスモス棟 屋外作業所 コスモス棟	健康福祉課		吐田 94	鉄骨造 鉄骨造 鉄骨造 鉄骨造	381.0 1,561.0 62.0 272.0	2000/04/30 2000/04/30 2015/12/21 2000/04/30	
21		保健センター・老人憩の家		"		結崎 217-1	鉄骨造	140.0	1989/03/25	
22	行政系施設	庁舎		総務課		結崎 28-1	鉄筋コンクリート	3,482.0	1987/12/13	
23		第1分回器具庫		"		結崎 28-1	軽量鉄骨造	33.2	2014/03/31	
24		第2分回器具庫		"		結崎 28-1	軽量鉄骨造	33.4	2014/03/31	
25		防災備蓄倉庫		"		結崎 1455-3	鉄骨造	739.1	1997/05/20	
26	公営住宅	下永 01 棟		産業建設課		下永 1382-2	プレキャストコンクリート	149.3	1980/03/31	
27		下永 02 棟		"		下永 1382-2	プレキャストコンクリート	149.3	1980/03/31	
28		下永 03 棟		"		下永 1382-3	プレキャストコンクリート	149.3	1981/03/31	
29		下永 04 棟		"		下永 1210-21	プレキャストコンクリート	149.3	1982/03/31	
30		下永 05 棟		"		下永 1210-23	プレキャストコンクリート	149.3	1982/03/31	
31		下永 06 棟		"		下永 1210-25	プレキャストコンクリート	149.3	1982/03/31	
32		下永 07 棟		"		下永 1272-3	プレキャストコンクリート	196.2	1983/03/31	
33		下永 08 棟		"		下永 1272-3	プレキャストコンクリート	196.2	1983/03/31	
34		下永 09 棟		"		下永 1278-2	プレキャストコンクリート	130.8	1983/03/31	
35		下永 10 棟		"		下永 1278-2	プレキャストコンクリート	130.8	1983/03/31	
36		下永 11 棟		"		下永 1272-6	プレキャストコンクリート	149.3	1985/03/31	
37		下永 12 棟		"		下永 1351-15	プレキャストコンクリート	149.3	1985/03/31	
38		下永 13 棟		"		下永 1269-4	プレキャストコンクリート	130.8	1986/03/31	
39		下永 14 棟		"		下永 1269-4	プレキャストコンクリート	130.8	1986/03/31	
40		下永 40 棟		"		下永 1245-2	プレキャストコンクリート	125.2	1985/03/31	
41		下永 41 棟		"		下永 1245-2	プレキャストコンクリート	131.8	1985/03/31	
42		下永 42 棟		"		下永 1245-2	プレキャストコンクリート	131.8	1985/03/31	
43		下永 43 棟		"		下永 1256-18	鉄筋コンクリート	147.8	1989/03/31	
44		下永 44 棟		"		下永 1256-18	鉄筋コンクリート	147.8	1989/03/31	
45		下永 45 棟		"		下永 1256-15	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
46		下永 46 棟		"		下永 1256-15	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
47		下永 47 棟		"		下永 1254-4	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
48		下永 48 棟		"		下永 1256-13	鉄筋コンクリート	147.8	1994/03/31	
49		下永 49 棟		"		下永 1292-2	木造	153.2	2000/03/31	
50		下永 50 棟		"		下永 1292-4	木造	153.2	2000/03/31	
51		下永 51 棟		"		下永 1254-3	鉄筋コンクリート	97.6	2001/03/31	
52		下永 52 棟		"		下永 1281-1	鉄筋コンクリート	157.4	2001/03/31	
53		下永 53 棟		"		下永 1281-1	鉄筋コンクリート	157.4	2001/03/31	
54		下永 54 棟		"		下永 1285-1	鉄筋コンクリート	703.8	2001/03/31	
55		下永 55 棟		"		下永 1259-10	鉄筋コンクリート	108.0	2004/03/31	
56		下永 56 棟		"		下永 1259-10	鉄筋コンクリート	108.0	2004/03/31	
57		下永 57 棟		"		下永 1298-3	鉄筋コンクリート	158.6	2005/03/31	
58		下永 58 棟		"		下永 1298-3	鉄筋コンクリート	158.3	2005/03/31	
59		下永 59 棟		"		下永 1298-3	鉄筋コンクリート	158.6	2005/03/31	
60		下永 60 棟		"		下永 1280-1	鉄筋コンクリート	158.7	2005/03/31	
61		下永 61 棟		"		下永 1280-1	鉄筋コンクリート	158.7	2005/03/31	
62		下永 62 棟		"		下永 1259-6	鉄筋コンクリート	158.6	2006/03/31	
63		下永 63 棟		"		下永 1259-8	鉄筋コンクリート	158.6	2006/03/31	
64		下永 64 棟		"		下永 1259-4	鉄筋コンクリート	158.6	2008/03/31	
65		下永 65 棟		"		下永 1259-2	鉄筋コンクリート	158.6	2009/03/31	
66		下永 66 棟		"		下永 1259-2	鉄筋コンクリート	158.6	2009/03/31	
67		下永 67 棟		"		下永 1248-3	鉄筋コンクリート	158.7	2011/03/31	
68		下永 68 棟		"		下永 1248-3	鉄筋コンクリート	158.7	2011/03/31	

no	大分類	施設名	建物名	主管課名称	管理形態	所在地	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
69	公 営 住 宅	唐院A棟		"		唐院 293	鉄筋コンクリート	561.6	1988/03/31	
70		唐院B棟		"		唐院 293	鉄筋コンクリート	561.6	1988/03/31	
71		唐院C棟		"		唐院 293	鉄筋コンクリート	471.0	1990/03/31	
72		唐院D棟		"		唐院 293	鉄筋コンクリート	471.0	1990/03/31	
73		唐院E棟		"		唐院 293-3	鉄筋コンクリート	471.0	1991/03/31	
74		梅戸 01 棟		"		唐院 183-1	プレキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
75		梅戸 02 棟		"		唐院 183-1	プレキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
76		梅戸 03 棟		"		唐院 183-1	プレキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
77		梅戸 04 棟		"		唐院 183-1	プレキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
78		梅戸 05 棟		"		唐院 183-1	プレキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
79		梅戸 06 棟		"		梅戸 85-3	プレキャストコンクリート	149.3	1979/03/31	
80		梅戸 07 棟		"		梅戸 93-1	プレキャストコンクリート	149.3	1979/03/31	
81		梅戸 08 棟		"		梅戸 93-1	プレキャストコンクリート	149.3	1979/03/31	
82		梅戸 09 棟		"		梅戸 124-1	プレキャストコンクリート	155.7	1987/03/31	
83		梅戸 10 棟		"		梅戸 124-5	プレキャストコンクリート	155.7	1988/03/31	
84		梅戸 11 棟		"		梅戸 130-2	プレキャストコンクリート	155.7	1988/03/31	
85		梅戸 20 棟		"		梅戸 90-1	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
86		梅戸 21 棟		"		梅戸 90-1	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
87		梅戸 22 棟		"		梅戸 90-1	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
88		梅戸 23 棟		"		梅戸 90-1	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
89		梅戸 24 棟		"		梅戸 89-1	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
90		梅戸 25 棟		"		梅戸 89-1	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
91		梅戸 26 棟		"		梅戸 89-1	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
92		梅戸 27 棟		"		梅戸 89-1	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
93		梅戸 28 棟		"		梅戸 89-1	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
94		梅戸 29 棟		"		梅戸 84-1	鉄筋コンクリート	159.8	1997/03/31	
95		梅戸 30-1 棟		"		梅戸 84-1	鉄筋コンクリート	56.9	1997/03/31	
96		梅戸 30 棟		"		梅戸 84-1	鉄筋コンクリート	79.9	1997/03/31	
97		梅戸 31-1 棟		"		梅戸 84-1	鉄筋コンクリート	56.9	1997/03/31	
98		梅戸 31 棟		"		梅戸 84-1	鉄筋コンクリート	79.9	1997/03/31	
99		梅戸 32 棟		"		梅戸 84-1	鉄筋コンクリート	159.8	1997/03/31	
100		梅戸 33 棟		"		梅戸 81-3	木造	111.0	2003/03/31	
101		梅戸 34 棟		"		梅戸 81-3	木造	159.2	2003/03/31	
102		梅戸 35 棟		"		梅戸 81-5	木造	159.2	2003/03/31	
103		梅戸 36 棟		"		梅戸 81-5	木造	159.2	2005/03/31	
104		梅戸 37 棟		"		梅戸 81-5	木造	159.2	2003/03/31	
105		梅戸 38 棟		"		梅戸 81-5	木造	159.2	2003/03/31	
106		梅戸 39 棟		"		梅戸 92-1	木造	159.8	2005/03/31	
107		施設供 設理給	川西町浄水場		上下水道課		結崎 1460	鉄骨造	557.0	1994/08/31
108	その他	下永火葬場		住民保険課		下永 1286	鉄骨造	55.0	1989/01/01	
							45,472.9			

第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1. 現況と課題

1. 1 公共建築物

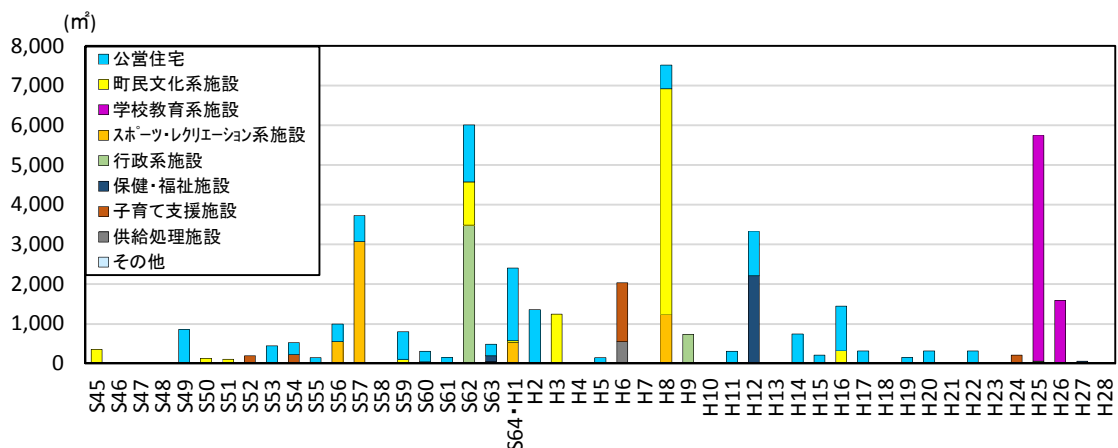
1) 公共建築物の保有状況

対象施設は、108 施設、総延床面積 45,472.9m² であり、平成 28 年 12 月 1 日現在の川西町の人口 8,664 人に対して、町民一人当たり 5.2m² の延床面積となっています。

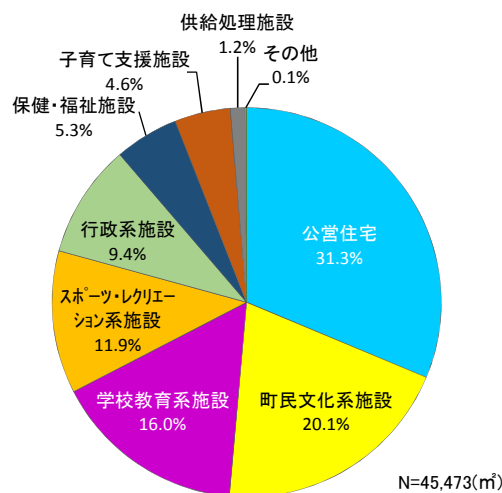
なお、全国自治体における人口 1 人あたりの延床面積の平均は 3.2 m² となっており、川西町は平均以上となっています。

建築年度別の延床面積の状況を見ると、平成 8 年（1996 年）が最も多く整備され、次いで昭和 62 年（1987 年）、平成 25 年（2013 年）、昭和 57 年（1982 年）、平成 12 年（2000 年）となっています。

また、施設分類別の延床面積の構成比では、公営住宅（改良住宅を含む）が 31.3% と最も多く、次いで、町民文化系施設 20.1%、学校教育系施設 16.0% となっています。



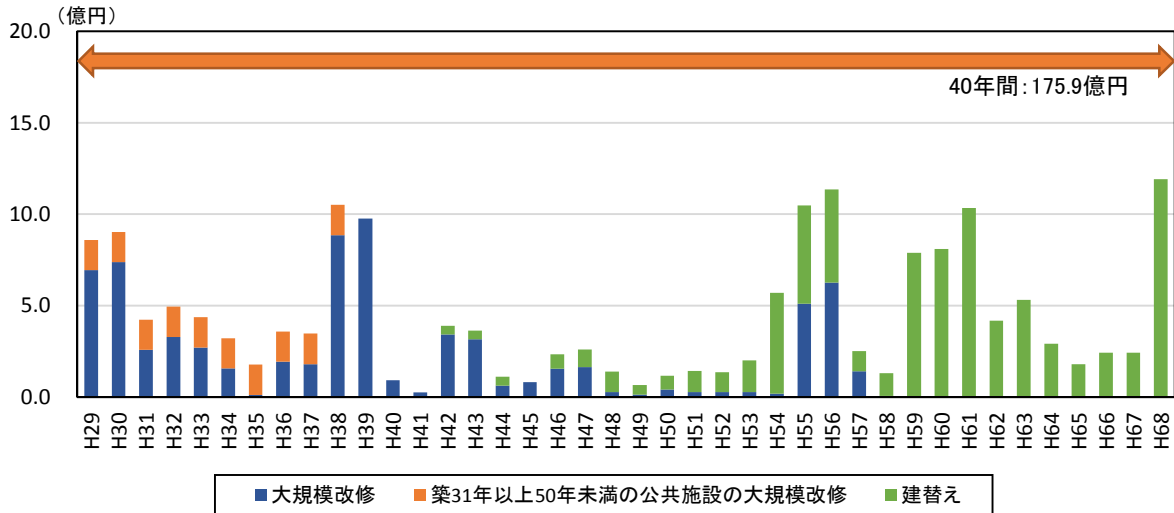
公共建築物の延床面積の状況（建築年度別）



公共建築物の延床面積の構成比（施設分類別）

2) 改修・更新費用の見通し

対象施設について、今後、必要と想定される改修・更新費を総務省提供ソフトを活用し算出した結果、今後40年間（平成29年[2017年]～平成68年[2056年]）、このまま公共建築物を全て保有し続けた場合の必要コストは175.9億円、年平均4.4億円となります。



将来の更新費用の推計（公共建築物）

※総務省提供ソフトは、財団法人 地域総合整備財団が作成。

算出根拠については公共施設更新費用算出ソフト仕様書を参照。

◆算出の手法

- 現在の公共施設等をそれぞれ耐用年数の経過後に同じ面積・延長等で更新すると仮定。
- 公共建築物の延床面積の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計。

◆更新の考え方

- 建替え：60年（建替え期間3年）
- 大規模改修：30年（修繕期間2年）

※公共建築物の建物の建替え年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」から標準的な耐用年数として60年を採用。鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造別の耐用年数は採用していない。

※大規模改修の年数は、建物附属設備（電気設備、昇降機設備等）及び配管の耐用年数が概ね15年であることから2回目の改修である建設後30年で建築物の大規模改修を行い、その後30年で建て替えると仮定する。

◆更新単価の設定の考え方

- 既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に4段階の単価を設定する。この単位は、落札価格ではなく、予定価格又は設計価格を想定して設定している。なお、大規模改修の単価は、通常建替えの5～6割であるが、本試算では6割と想定し、この想定単価を設定する。

【更新（建替え）及び大規模改修の単価】

	更新（建替え）	大規模改修
町民文化系施設、行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、 保健・福祉施設、供給処理施設	36万円/㎡	20万円/㎡
学校教育系施設、子育て支援施設	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

1. 2 インフラ施設

1) インフラ施設の保有状況

対象施設は、道路延長が約 72. 2km、橋りょう延長が 822m (66 橋)、上水道の管路延長が約 63. 1km、下水道の管路延長が約 51. 9km となっています。

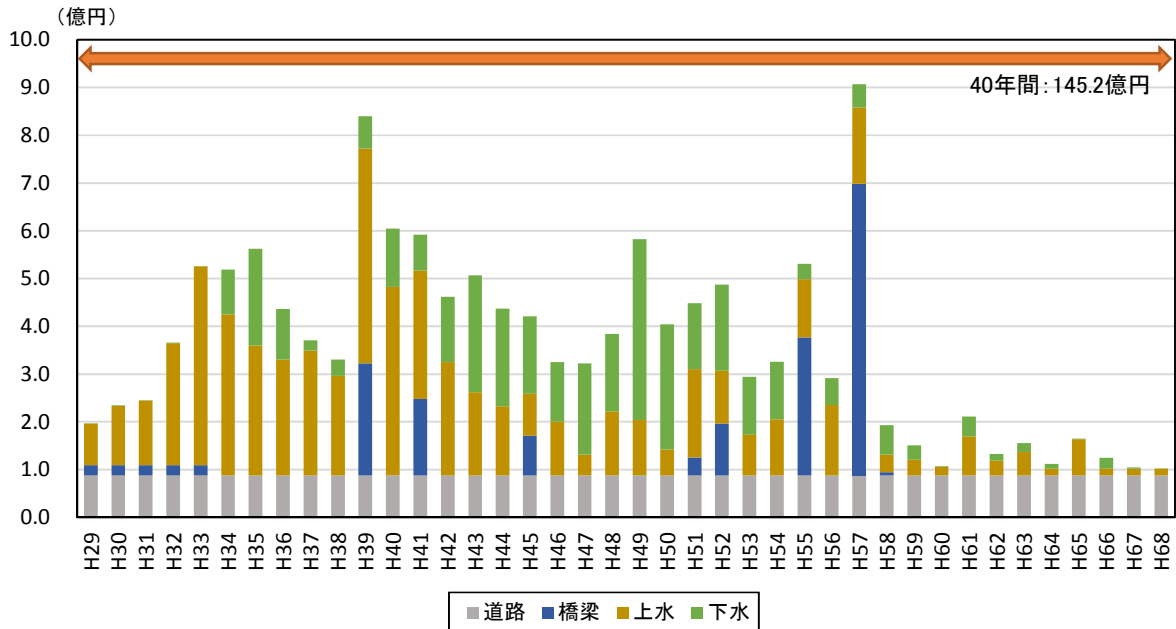
また、公園が 31 箇所あります。

表 インフラ施設の保有状況

種別	内容	施設数量
道路	一般道路延長	72. 2km
橋りょう	橋りょう延長	822m
	橋りょう数	66 橋
上水道	管路延長	63. 1km
下水道	管路延長	51. 9km
公園	—	31 箇所

2) 改修・更新費用の見通し

インフラ施設について、今後、必要と想定される改修・更新費を総務省提供ソフトを活用し算出した結果、今後40年間（平成29年[2017年]～平成68年[2056年]）、このまま施設を全て保有し続けた場合の必要コストは145.2億円、年平均3.6億円となります。



将来の更新費用の推計（インフラ施設）

※総務省提供ソフトは、財団法人 地域総合整備財団が作成。

算出根拠については公共施設更新費用算出ソフト仕様書を参照。

◆算出の手法

1. 現在の公共施設等をそれぞれ耐用年数の経過後に同じ面積・延長等で更新すると仮定。
2. インフラ施設の面積・延長の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計。

◆更新の考え方

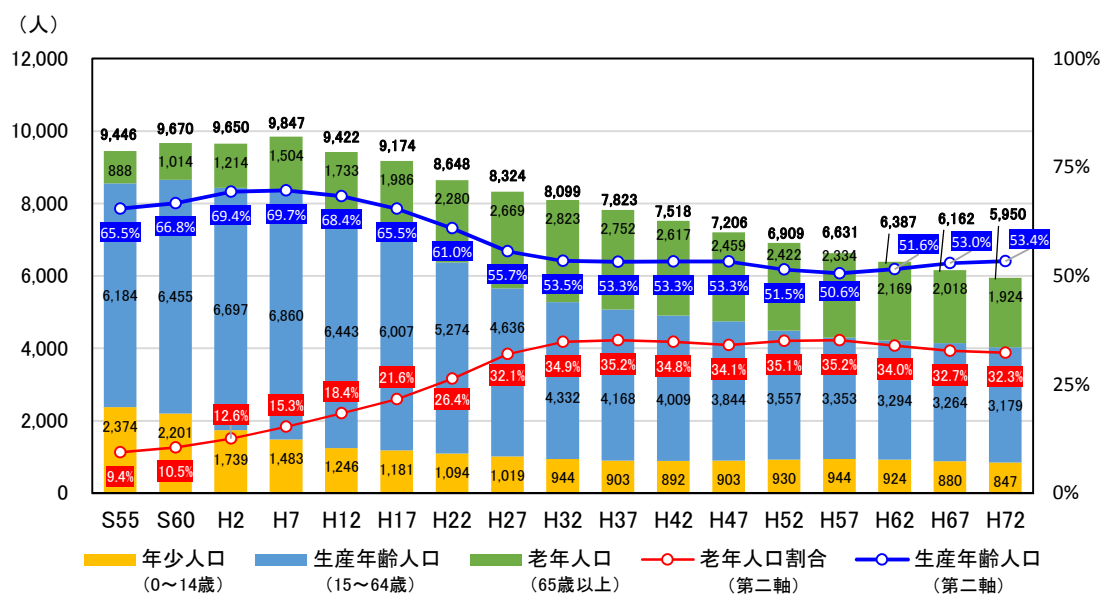
- 道路の更新年数：15年
- 橋りょうの更新年数：60年
- 上水道の更新年数：40年
- 下水道の更新年数：50年

2. 人口の状況と課題

近年の川西町の総人口は、平成7年の9,847人をピークに減少しています。平成22年には8,648人となっています。

今後も減少傾向は続き、「川西町人口ビジョン（H28.3策定）」においては、町独自の人口推計シミュレーションの結果から平成72年には約6,000人とするを設定しています。

また、生産年齢人口の割合については、平成7年は69.7%、平成22年には61.0%でしたが、平成57年には50.6%になると予想されています。



人口の推移

出典：昭和55年～平成22年；国勢調査、平成27年～平成72年；川西町人口ビジョン（H28.3）

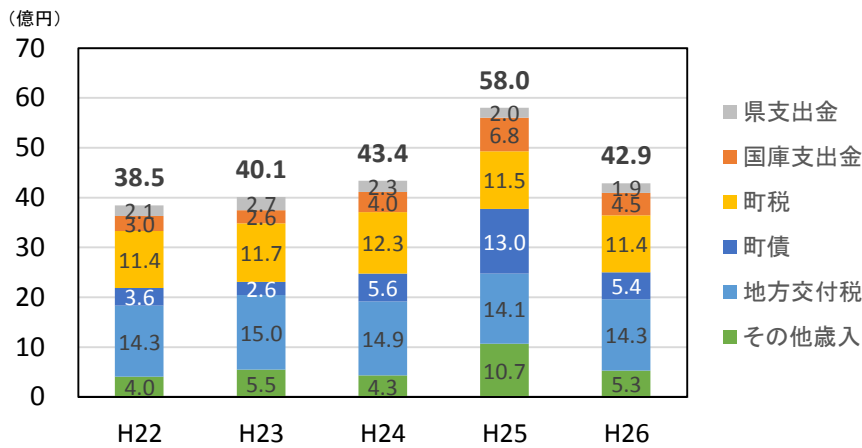
3. 財政の状況と課題

川西町の歳入は平成26年度で42.9億円であり、そのうち町税は11.4億円で全体の26.6%となっています。

歳出は平成26年度で41.5億円であり、そのうち扶助費は3.2億円と全体の7.7%ですが、今後、高齢化社会の進行に伴い増加するものと想定されます。また、公共施設等の整備の財源となる投資的経費は8.6億円（全体の20.8%）、維持補修費は0.2億円（全体の0.6%）となっています。

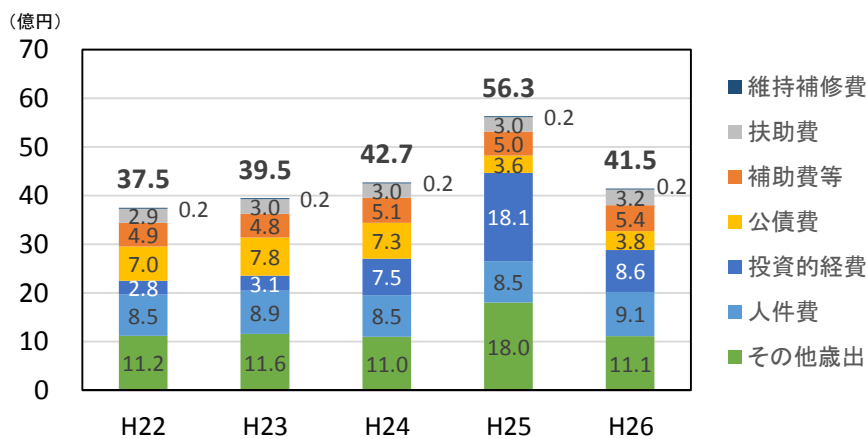
今後は、扶助費等の増加に伴い、町の財政状況は厳しさを増すことが想定されることから、投資的経費に当てられる財源の確保が難しくなると考えられます。

また、町の歳入を見ると、地方交付税の割合が高い状況が続いていることから、国の施策に影響するところが大きい状況となっています。



歳入決算額の推移

出典：市町村決算カード（総務省）



歳出決算額の推移

出典：市町村決算カード（総務省）

※扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行う支援に要する経費。

※投機的経費：公共施設、道路、上下水道等の建設や用地購入等社会資本の形成に資する経費

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 計画期間

公共施設等（公共建築物、インフラ施設）のマネジメントを進めるためには、中長期的な視点が不可欠となります。

本計画の対象施設の更新時期や補修時期は、今後、40年の間に随時訪れることから、平成29年度（2017年度）から平成68年度（2056年度）までの40年間を、本計画の計画期間とします。

なお、今後の本計画の進捗状況や社会情勢、本町の財政状況等の変化、総合計画をはじめとする上位・関連計画の策定・改定等に対応して、概ね10年毎に見直しを行っていくこととします。

2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

2. 1 全庁的な取組体制の構築

本計画の立案、並びに本計画に基づく取り組みを展開するにあたり、部署間にまたがる案件や予算等の財政的な連動等、役割分担や連携・調整が不可欠となります。

そのため、全庁的な組織（横断組織）を立ち上げ、その組織が中心となり、進めていきます。

2. 2 情報管理・共有方策

公共施設等（公共建築物、インフラ施設）に関する情報の全庁的な一元管理を行うため、公共施設等の基本情報や管理運営状況の情報をデータベース化して管理するとともに、定期的な内容の更新を行います。

3. 現状や課題に関する基本認識

3. 1 公共施設等の修繕・更新等への対応

川西町では、昭和 50 年代から昭和 60 年代にかけて整備した公共施設等の老朽化が進んでおり、早急な対応が必要になっています。

今後、これらの公共施設等の修繕・更新等の費用が増大することが見込まれ、従来と同様の水準での修繕・更新等への投資を継続していくとすると、町の財政を圧迫し、他の行政サービスにも重大な影響を及ぼす可能性があることが予想されます。また、修繕・更新等の費用は、突出して多くなる年（公共建築物：平成 68 年に約 12 億円、インフラ施設：平成 49 年に約 10 億円）〔※費用は P8 と P10 の「将来の更新費用の推計」グラフ参照〕があるため、年度毎の支出に極端な増減が生じるものと推測されます。

このような状況を回避するには、修繕・更新等にかかる費用を全体的に抑えるとともに、平準化させることが必要となるため、今後は、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設等の管理・運営に取り組む必要があります。

特に、公共建築物のうち、町全体の延床面積のうち、30%以上を占める公営住宅、約 20%を占める町民文化系施設は、重点的な検討・対応が求められます。

3. 2 人口減少・少子高齢化への対応

川西町の人口は、平成 7 年の 9,847 人をピークに減少しています。なお、「川西町人口ビジョン（平成 28 年 3 月策定）」の将来推計によると、人口対策（転出抑制、転入促進、出生率回復等）を着実に実施した人口推計シミュレーションの結果から、平成 72 年には 6,000 人になると設定されています。

そのため、このような人口構成の大きな転換等に伴う町民のニーズの変化に対応した、公共施設等の適正な規模や配置等を検討していく必要があります。

なお、これらの検討にあたっては、単に規模を縮小し、費用を抑えるという視点だけでなく、「川西町まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標である「地域における安定した雇用を創出する」、「新しいひとの流れをつくる」及び「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」考えのもと、観光や産業の振興、子育て等に関わる行政サービスを向上させるための公共施設等への効果的な投資を通じ、観光客数の増加、新たな企業進出等による雇用促進、I・U ターンをはじめとする定住人口の増加等につなげていくという視点も重要です。

3. 3 財政状況への対応

公共施設等の更新費用の推計では、今後40年間で約321.1億円、年間平均で約8.0億円〔公共建築物：年間約4.4億円、インフラ資産：年間約3.6億円〕の費用が必要になるという試算結果となっています。

今後、人口減少に伴い、町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、少子高齢化に伴う扶助費等が増加することから、投資的経費や維持補修費等の公共施設等の整備や維持管理のための財源の確保が難しくなっていくことが予想されます。

今後は厳しい財政状況の中で、公共施設等の管理・運営にかかる費用を縮減し、かつ機能の維持を図っていくことが課題となります。

なお、公共施設等の新たな整備や更新・維持管理等にあたっては、民間企業等との連携や町民等との協働も視野に入れながら、事業の効率化や維持管理費の削減、創意工夫による公共施設等の機能・サービスの向上に取り組む必要があります。

3. 4 公共施設に関する住民意識

公共施設に関する住民意識を把握するため、町内に在住する18歳以上の3,000人に対して、平成28年12月にアンケートを実施しました。その結果、1,030通の回答（回収率34.3%）がありました。

まず、公共施設等の問題について関心があるかどうかをお聞きしたところ、関心があると答えた方が71.3%となり、町民の多くの方が公共施設の問題に関心を持っており、今後も住民の意見をお聞きしながら公共施設のあり方を検討していく必要があります。

次に、公共建築物の整備の方向性についてお聞きしたところ、「必要性を見直し、人口や税収に見合った質・量にする」が42.6%で、「積極的に、統廃合・複合化などを進める」が39.7%と同程度の回答でした。

また、維持・更新（補修や作り直し）にかかる費用の負担を減らすために積極的に実施すべきこととして、最も多くの方が回答されたのは「現在ある施設の複合化による機能集約を行う」であり、次いで「現在ある施設の統廃合を行う」という回答でした。

住民の皆さんは、町の人口減少に伴い、公共建築物等については、町の規模にあった質・量にしたほうがよい考えであり、今後は施設の複合化による機能集約する考えということが分かりました。

4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設等を適正な状態で管理し、町民が安全かつ快適に利用できるよう、以下の目標と考え方に基づき管理を行い、公共施設等のマネジメントを推進していきます。

4. 1 公共施設等に関する基本目標

4. 1. 1 公共建築物

本町では、これまで小学校の統合をはじめ、様々な公共建築物の再編に取り組んできました。

過去 10 年間で廃止した公共建築物

- ・唐院小学校 (3,696.0 m²)
- ・下永共同浴場 (331.0 m²)
- ・梅戸共同浴場 (387.2 m²)
- ・下永保育所 (558.2 m²)
- ・公営住宅 (1,573.9 m²)

上記より、過去 10 年間で廃止した公共建築物の延床面積は合計で 6,546.3 m²となります。現在の総延床面積が 45,472.9 m²であることから、過去 10 年間で約 14%相当の削減に取り組んでいます。

今後も、保有施設の集約化・複合化・用途変更等に努め、施設の保有総量の維持・縮減を図ります。また、施設の新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮し、今後 40 年間で延床面積を約 10%縮減します。

今後 40 年間の縮減目標

総延床面積 (45,472.9 m²) を、40 年間で約 10%縮減します。

4. 1. 2 インフラ施設

インフラ施設については、現状を把握し、点検等により対処方法を分析することで、保全需要の見通しを明らかにした上で、持続可能な施設保有を目指します。

4. 2 基本的な考え方

4. 2. 1 公共建築物

1) 点検・診断等の実施方針

これまで、対象施設の点検・診断等については、施設の建築年数や構造形式、劣化状況等を踏まえ、役場庁舎や学校施設等について、個別に行ってきました。

今後は、改修・修繕を行ってきた結果を踏まえ、庁内で情報共有しつつ、計画的に施設の点検を実施し、施設の劣化による事故等を未然に防ぐとともに、随時点検の履歴等を確認できる仕組みを整備します。

2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

対象施設については、現在、適宜、維持管理・修繕・更新を行っていますが、1990年代～2000年はじめ頃に多くの施設が整備されたため、今後、10～20年の間に、施設の大規模改修のピークが来ることが想定されます。

このような状況の中、今後は、施設の劣化状況等に応じて、計画的に修繕・更新を行います。

3) 安全確保の実施方針

1980～1990年代に整備された施設の中には、その後の人口の減少及び施設の老朽化等により使用頻度の低い施設や使用されていない施設も少なからずあります。

このような状況の中、点検・診断等により高度の危険が認められる施設については、安心・安全に利用できるよう維持・修繕に早急に取り組むこととし、老朽化等により危険性が高い施設については、廃止・撤去も含めて検討します。

なお、撤去等に時間を要する場合は、防護柵の設置等、立入禁止の措置を講じ、安全確保に十分な配慮を行います。

4) 耐震化の実施方針

本町の多くの施設は新耐震基準となっているものの、未だに耐震化が不十分な施設も一部残っている状況となっています。そのような施設については、財政状況を踏まえ計画的に耐震診断・耐震改修を実施し、安全の確保を図ります。

5) 長寿命化の実施方針

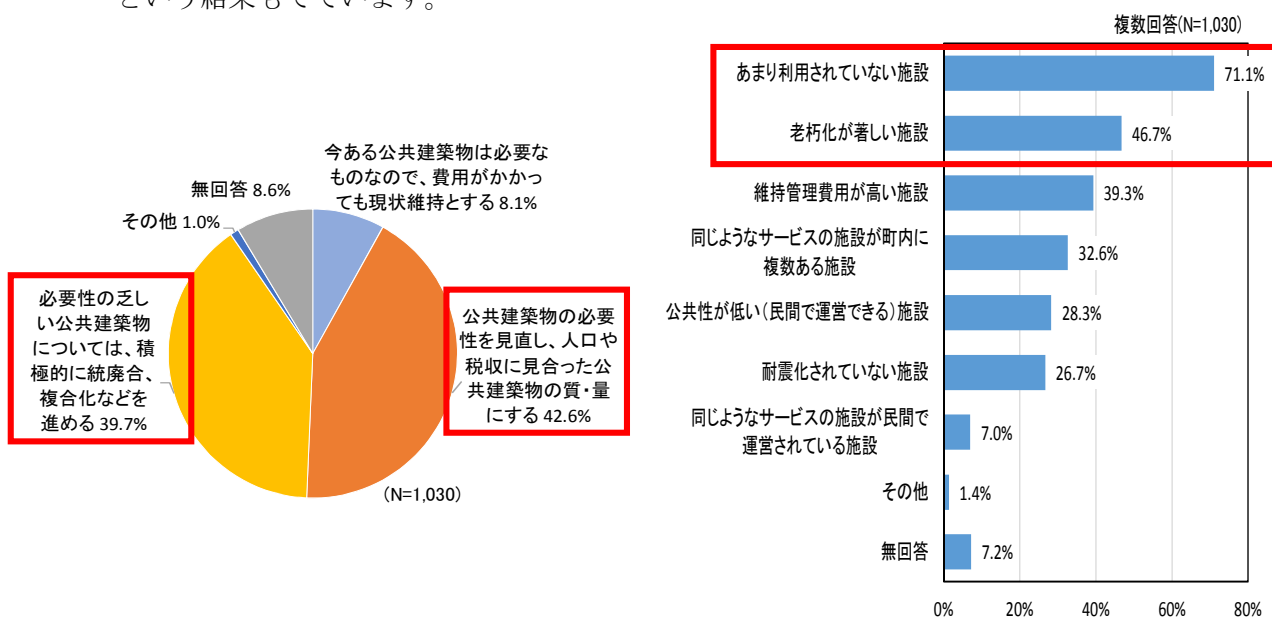
これまで、対象施設については、適時、個別施設ごとに点検・診断等を実施するとともに、修繕等の対応を行ってきました。

今後は、重大な損傷や致命的な損傷となる前に、予防的な修繕を実施することにより、健全な状態を維持しながら、長寿命化を図ることで、ライフサイクルコストの縮減を目指します。

6) 統合や廃止の推進方針

町民アンケート調査結果において、公共建築物の整備の方向性についてお聞きしたところ、「必要性を見直し、人口や税収に見合った質・量にする」と「積極的に、統廃合・複合化を進める」という意見は同程度であり、町民は公共建築物について、「適正な質・量にする」と、「統廃合・複合化を進める」ことの両方を望んでいることが分かりました。

また、見直す施設については、「あまり利用されていない施設」、「老朽化が著しい施設」という結果もでています。



※川西町の公共施設に関するアンケート調査結果 (参考資料参照)

これらの結果や年代別の利用状況及びニーズ等を踏まえ、公共建築物については、施設の利用を図ることを十分検討し、特に、地域住民のボランティア活動や子育て支援等での利用が活発になることを目指しますが、用途が重複する施設は、建替えの時期に合わせて、機能の集約のため、統廃合等も含めて検討します。

なお、廃止した公共施設については、他用途への転用や民間への売却等の計画を策定し、早期の有効活用を図っていきます。なお、売却等が見込めない場合は、老朽化による破損等によって周辺環境・治安に影響を与えないよう、取り壊しを行います。

また、施設の利用者数の減少や費用縮減の観点等から、必要に応じて、施設の複合化や集約化を図ります。

4. 2. 2 インフラ施設

1) 点検・診断等の実施方針

これまで、インフラ施設の点検・診断等については、施設の施工年度や構造形式、劣化状況等を踏まえ、個別に行ってきました。

今後は、これまで改修・修繕を行ってきた結果を踏まえて計画的にインフラ施設の点検を実施し、施設の老朽化や劣化による落橋及び漏水や破裂等を未然に防ぐとともに、随時点検の履歴等を確認できる仕組みを整備します。

2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

インフラ施設については、現在、適宜、維持管理・修繕・更新を行っていますが、今後、各施設の更新年を迎え、相当規模の更新費用が発生することが想定されます。

一方で、インフラ施設については、廃止等による削減が難しい施設もあります。

この様な状況の中、今後は、これまでの整備状況や補修履歴等を踏まえ、効率的・計画的に修繕・更新を行います。

3) 耐震化の実施方針

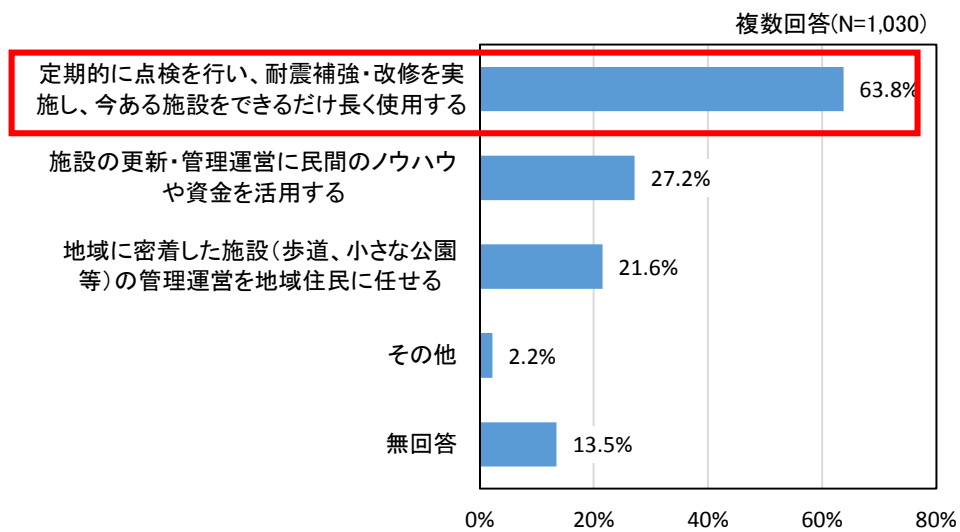
インフラ施設については、長寿命化計画等に基づき耐震化を行っています。

今後は、財政状況等を踏まえ、例えば災害時の避難経路上の道路及び橋梁等、施設の重要性、緊急性等に配慮し、効率的・計画的に耐震化を進めていきます。

4) 長寿命化の実施方針

これまで、インフラ施設については、適時、個別に点検を実施するとともに、改修等の対応を行ってきました。

また、町民アンケート調査結果において、インフラ施設を適切に維持していくために実施すべき取り組みとしては、「定期的に点検を行い、耐震補強・改修を実施し、今ある施設をできるだけ長く使用する」という意見が最も多く、町民はインフラ施設について長寿命化することを望んでいることが分かりました。



※川西町の公共施設に関するアンケート調査結果（参考資料参照）

今後は、定期的な点検や修繕による予防保全に努め、長寿命化を推進していく必要があります。

なお、長寿命化計画については、本計画の方向性や方針と整合を図りつつ、長寿命化を推進していきます。

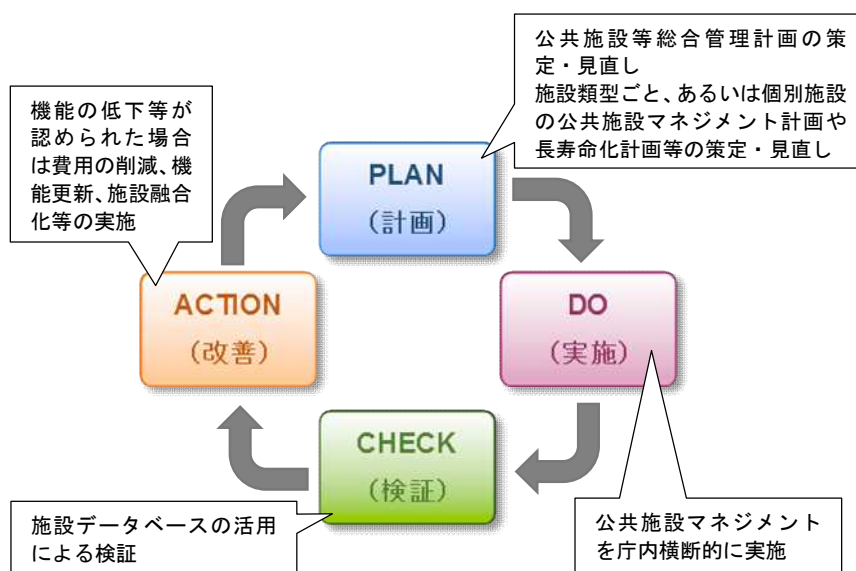
5. フォローアップの実施方針

持続可能な施設運営を確立するため、前述した全庁的な組織（横断組織）が中心となり、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、進捗管理や見直しを行い、進めていきます。

また、公共施設等のマネジメントの推進にあたっては、必要に応じて町民等への情報提供を行い、町全体で認識の共有化を図ります。

なお、今後の本計画の進捗状況や社会経済情勢、本町の財政状況等の変化、総合計画をはじめとする上位・関連計画の策定・改定等に対応して、概ね10年毎に内容の見直しを行うものとします。

さらに、本計画やそれに基づく取り組みを、職員に定着させるために必要な研修会等を開催するとともに、必要に応じて、専門的知識や能力を有する有識者や専門家等の協力を得ながら進めます。



フォローアップイメージ

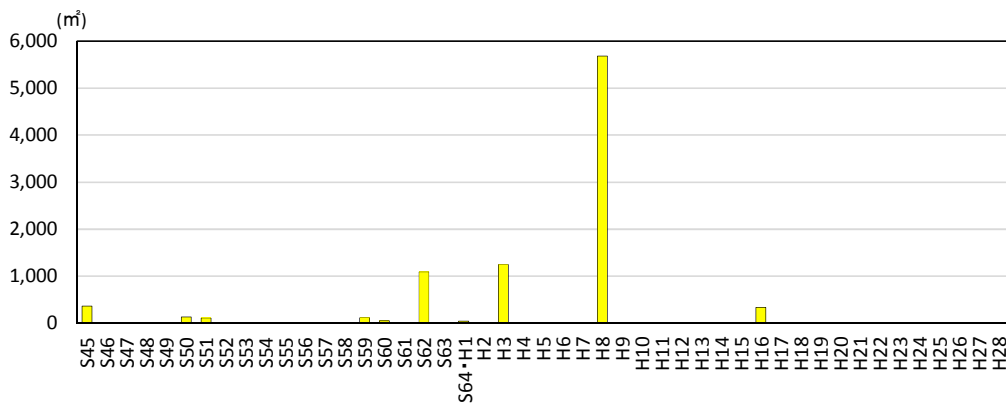
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

1. 1 町民文化系施設

1) 施設概要

施設名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
下永集会所	鉄骨造	113.0	1984/11/30	
下永第2集会所	鉄骨造	48.0	1986/01/17	
西人権文化センター	鉄骨造	333.4	2005/02/28	
東人権文化センター	鉄筋コンクリート	358.0	1970/12/31	
梅戸会館	木造	107.0	1976/10/30	
梅戸集会所	木造	42.0	1990/02/13	
梅戸第2集会所	鉄骨造	130.0	1976/03/31	
川西文化会館	鉄筋コンクリート	5,685.0	1996/11/30	
ふれあいセンター	鉄骨造	1,247.4	1991/12/31	
中央公民館	鉄筋コンクリート	1,089.9	1987/12/13	



町民文化系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

【川西文化会館】

- ・ 築 20 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。利用者は年間約 49,554 人(文化会館 35,237 人、図書館 14,317 人)です。

【ふれあいセンター】

- ・ 築 25 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。利用者は年間約 15,500 人です。

【中央公民館】

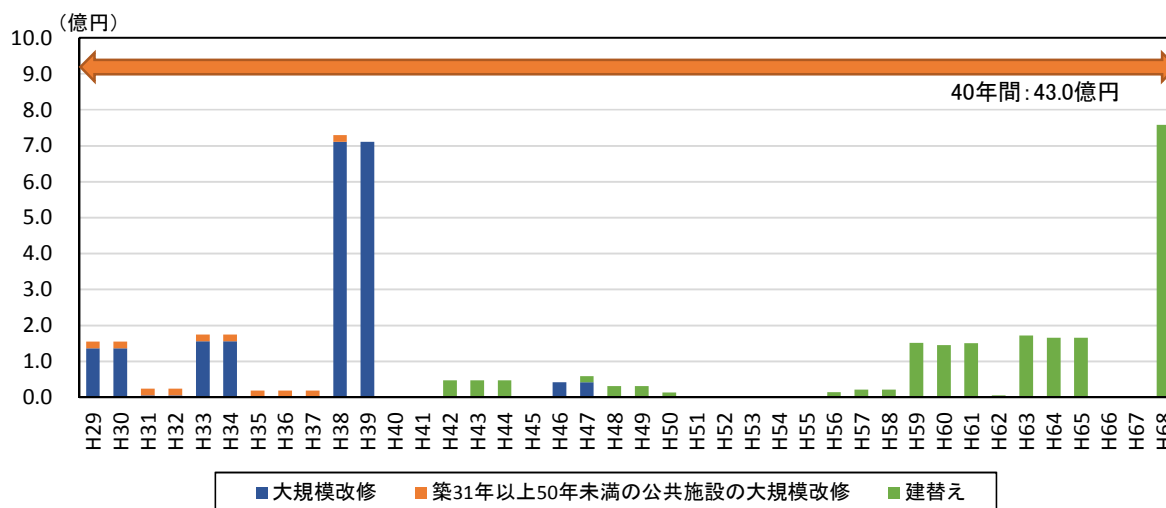
- ・ 築 30 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。けやきホールの利用者は年間約 5,024 人です。

【その他の町民文化系施設】

- ・ その他の町民文化系施設の集会所等は、築 45 年～築 10 年であり、古い施設については、施設の老朽化が進んでいます。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 43.0 億円となります。



将来の更新費用の推計 (町民文化系施設)

4) 今後の基本的な方針

【川西文化会館・ふれあいセンター・中央公民館】

- ・施設の老朽状況や利用状況等を踏まえ、現在の機能や提供サービス等について再検証を行い、各機能別（サークル室等）の必要面積を勘案した上で、必要に応じて各機能の配置の見直しを行い、余剰スペースが生じれば、その有効活用を検討します。
- ・また、利用者数の増加に取り組むとともに、管理運営費の削減（民間活力の導入等）や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

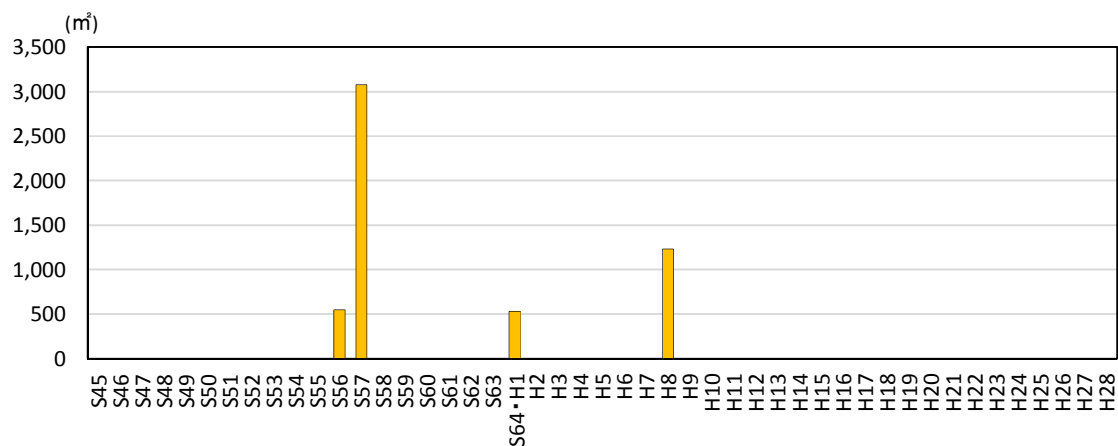
【その他の町民文化系施設】

- ・「下永第2集会所」、「梅戸会館」、「梅戸第2会館」は集約化し、閉鎖予定となっています。
- ・その他の施設については、利用者数の増加に取り組むとともに光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。また、西・東人権文化センターについては、今後も長寿命化を図りながら施設の維持に努めますが、維持が困難となった際には、閉鎖もしくは地元等への移管も含めて検討します。

1. 2 スポーツ・レクリエーション系施設

1) 施設概要

施設名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
下永体育館	鉄骨造	547.9	1981/04/30	
中央体育館	鉄骨鉄筋コンクリート	3,078.0	1983/03/31	
唐院屋内運動場	鉄骨造	1,233.0	1996/12/31	
梅戸体育館	鉄骨造	530.9	1989/06/30	



スポーツ・レクリエーション系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

【体育館】

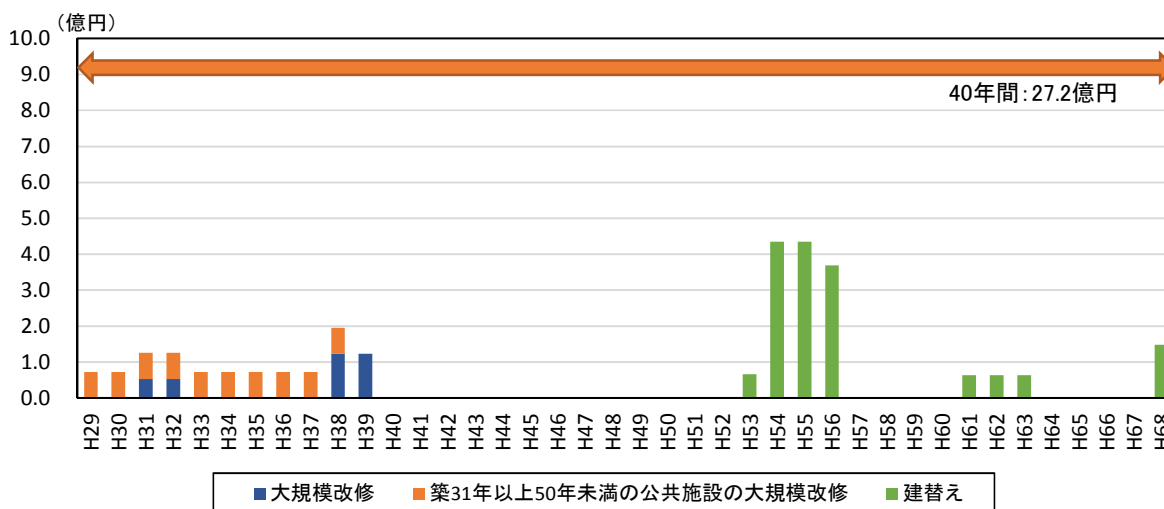
- ・ 築 27 年～築 35 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。利用状況は、中央体育館は年間約 17,000 人、下永体育館は年間約 100 人、梅戸体育館は年間約 3,100 人です。

【屋内運動場】

- ・ 築 20 年が経過しており、利用者は年間約 500 人です。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは27.2億円となります。



将来の更新費用の推計 (スポーツ・レクリエーション系施設)

4) 今後の基本的な方針

【体育館】

- ・指定避難所であり、災害時に重要な施設であるため、基本的には計画的な改修・修繕による施設の適正な維持・管理を図っていきます。
- ・利用者数の増加に取り組むとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・下永、梅戸体育館については、施設の老朽化に伴う建替え時期に合わせて、指定避難所の変更を踏まえながら、廃止についても検討します。

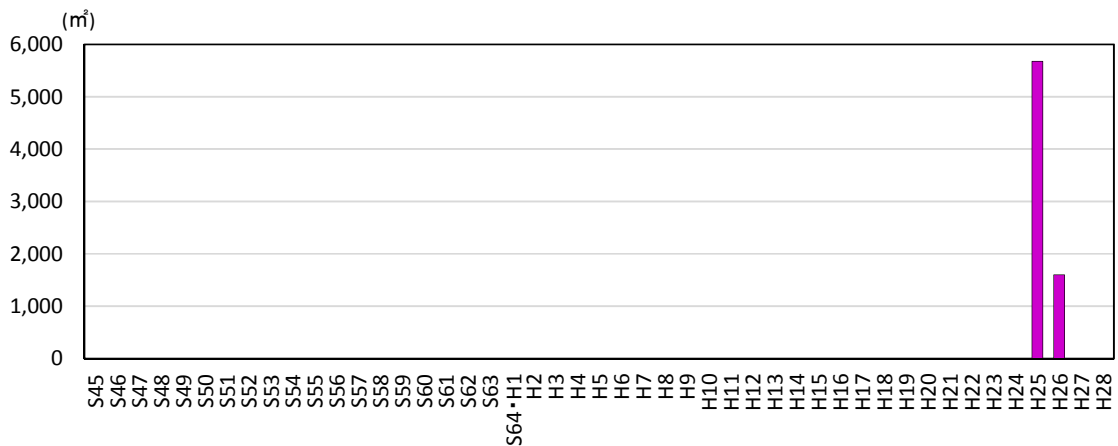
【屋内運動場】

- ・利用方法の多様化に努めるとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・建替え時期に合わせて、利用状況や施設の老朽度を踏まえ、廃止も含めて検討します。

1. 3 学校教育系施設

1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
川西小学校	給食棟	鉄骨鉄筋コンクリート	401.0	2013/12/31	
	校舎棟	鉄骨鉄筋コンクリート	5,280.0	2013/12/31	
	プール更衣室・便所棟	鉄筋コンクリート	85.0	2015/03/31	
	屋外倉庫	鉄筋コンクリート	38.0	2015/03/31	
	屋外便所棟	鉄筋コンクリート	48.0	2015/03/31	
	屋内運動場棟	鉄筋コンクリート	1,424.0	2015/03/31	



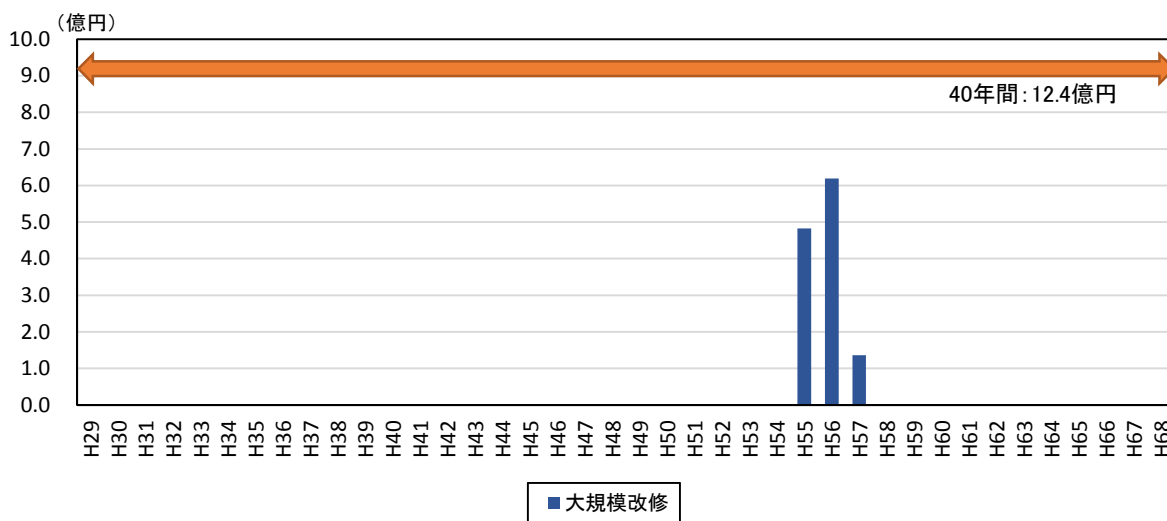
学校教育系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

- ・ 結崎小学校と唐院小学校が統合し、川西小学校となりました。
- ・ 児童数は、減少傾向となっており、今後も減少することが予測されます。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは12.4億円となります。



将来の更新費用の推計（学校教育系施設）

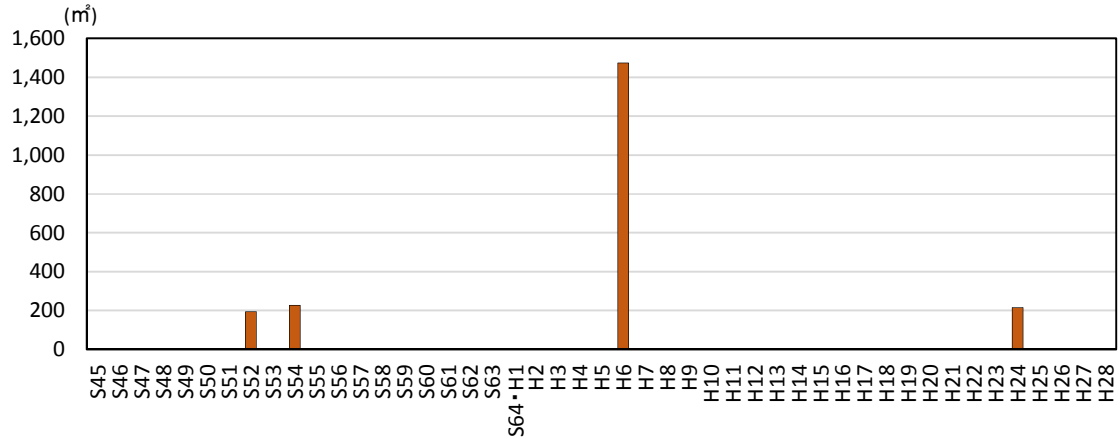
4) 今後の基本的な方針

- ・小学校は、災害時における地域住民の避難地及び防災活動拠点となることから、施設の長寿命化を図ります。

1. 4 子育て支援施設

1) 施設概要

施設名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
学童保育所	鉄骨造	215.3	2012/09/14	
川西幼稚園	鉄骨造	1,473.0	1994/09/30	
いぶき子どもセンター	鉄骨造	227.0	1979/04/30	
すばる子どもセンター	鉄骨造	194.0	1978/03/31	



子育て支援施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

【川西幼稚園】

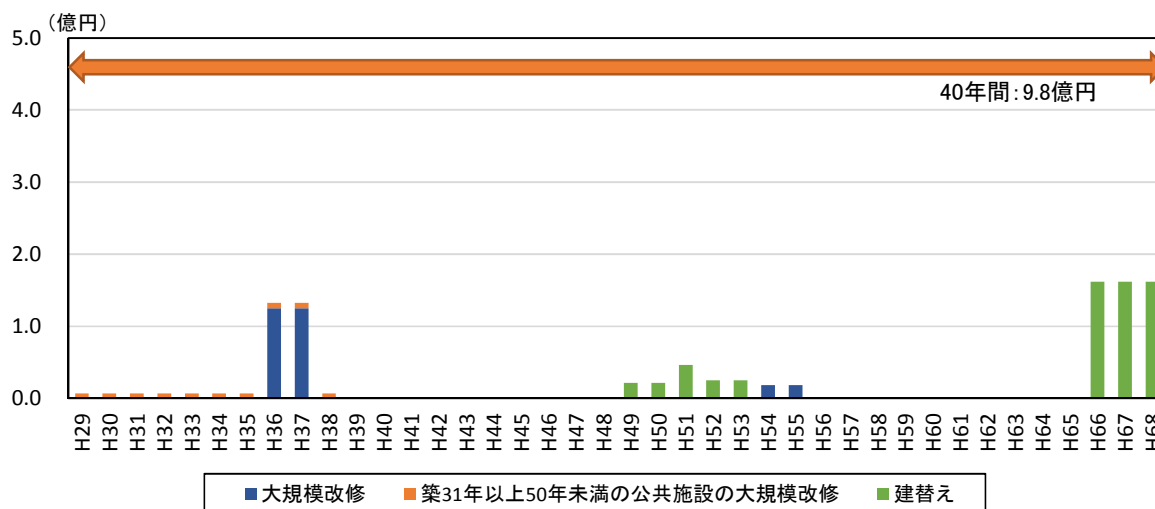
- ・ 築 20 年が経過しており、定員充足率は 43.5%です。(平成 28 年 5 月 1 日現在)

【子どもセンター】

- ・ 築 40 年近く経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは9.8億円となります。



将来の更新費用の推計 (子育て支援施設)

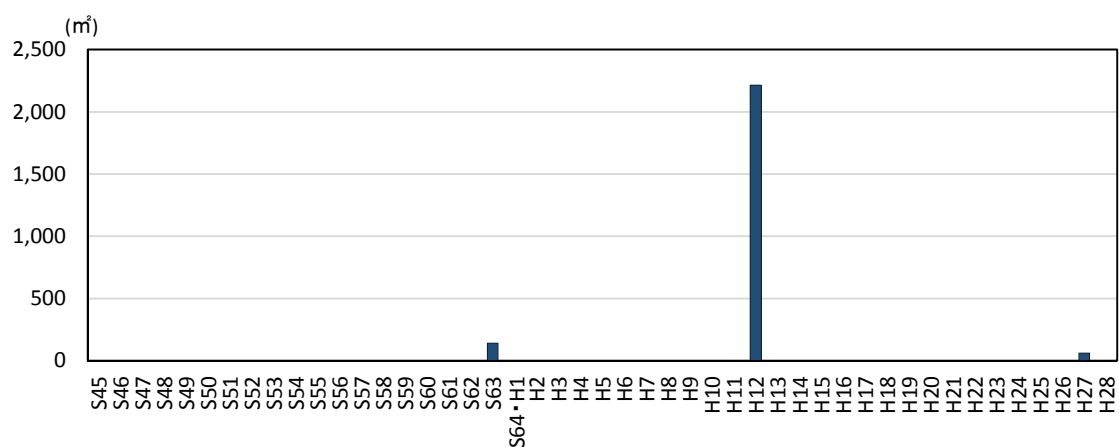
4) 今後の基本的な方針

- ・管理運営費の削減 (民間活力の導入等) や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・約20年後の建替え時期には、児童数に応じた施設規模にすることを検討する。
- ・いぶき、すばる子どもセンターについては、施設の老朽化に伴う建替え時期に合わせて、子どもの居場所づくりの再検討も行いながら、廃止についても検討します。

1. 5 保健・福祉施設

1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
ぬくもりの郷	グループホーム棟	鉄骨造	381.0	2000/04/30	
	デイサービス・ボランティア棟	鉄骨造	1,561.0	2000/04/30	
	コスモス棟 屋外作業所	鉄骨造	62.0	2015/12/21	
	コスモス棟	鉄骨造	272.0	2000/04/30	
保健センター・老人憩の家		鉄骨造	140.0	1989/03/25	



保健・福祉施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

【ぬくもりの郷】

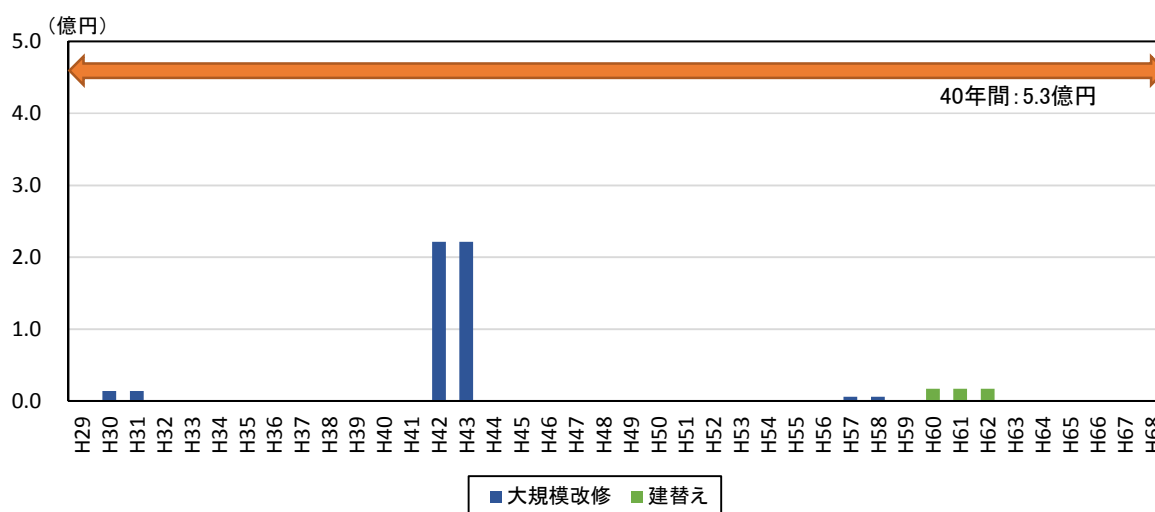
- ・ 築 16 年が経過しております。

【保健センター・老人憩いの家】

- ・ 築 27 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは5.3億円となります。



将来の更新費用の推計（保健・福祉施設）

4) 今後の基本的な方針

【ぬくもりの郷】

- ・光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・今後は、高齢化に伴う利用者の増加が想定されることから、計画的に修繕・改修を行い、維持管理していきます。

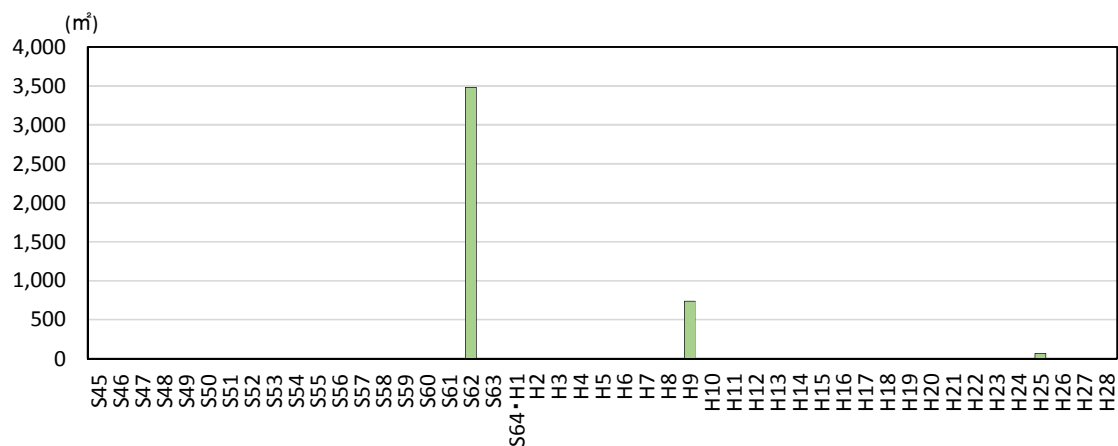
【保健センター・老人憩いの家】

- ・利用者数の増加に取り組むとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

1. 6 行政系施設

1) 施設概要

施設名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
庁舎	鉄筋コンクリート	3,482.0	1987/12/13	
第1分団器具庫	軽量鉄骨造	33.2	2014/03/31	
第2分団器具庫	軽量鉄骨造	33.4	2014/03/31	
防災備蓄倉庫	鉄骨造	739.1	1997/05/20	



行政系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

【庁舎】

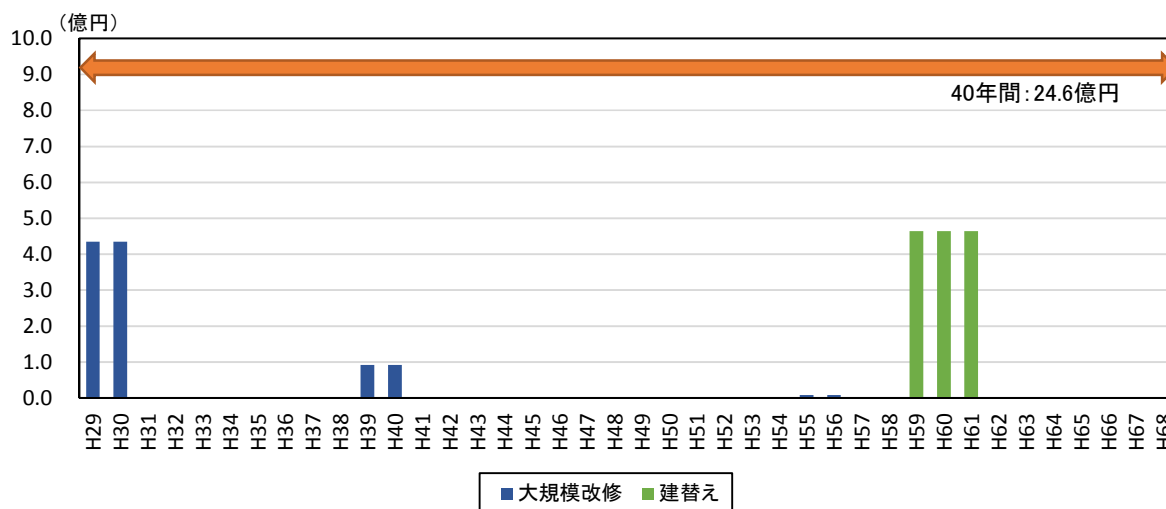
- ・ 築 29 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

【倉庫等】

- ・ 防災備蓄倉庫は築 19 年が経過しています。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは24.6億円となります。



将来の更新費用の推計（行政系施設）

4) 今後の基本的な方針

【庁舎】

- ・管理運営費の削減や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

【その他の行政系施設】

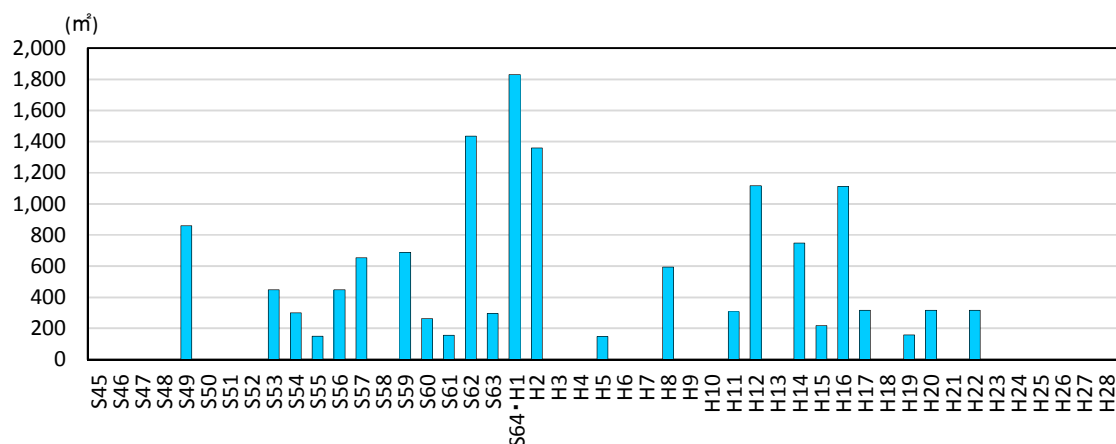
- ・災害時に必要不可欠な施設であることから、定期的なメンテナンスを実施し、施設の長寿命化を図ります。

1. 7 公営住宅

1) 施設概要

施設名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
下永 01 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1980/03/31	
下永 02 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1980/03/31	
下永 03 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1981/03/31	
下永 04 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1982/03/31	
下永 05 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1982/03/31	
下永 06 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1982/03/31	
下永 07 棟	プレキャストコンクリート	196.2	1983/03/31	
下永 08 棟	プレキャストコンクリート	196.2	1983/03/31	
下永 09 棟	プレキャストコンクリート	130.8	1983/03/31	
下永 10 棟	プレキャストコンクリート	130.8	1983/03/31	
下永 11 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1985/03/31	
下永 12 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1985/03/31	
下永 13 棟	プレキャストコンクリート	130.8	1986/03/31	
下永 14 棟	プレキャストコンクリート	130.8	1986/03/31	
下永 40 棟	プレキャストコンクリート	125.2	1985/03/31	
下永 41 棟	プレキャストコンクリート	131.8	1985/03/31	
下永 42 棟	プレキャストコンクリート	131.8	1985/03/31	
下永 43 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1989/03/31	
下永 44 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1989/03/31	
下永 45 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
下永 46 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
下永 47 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
下永 48 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1994/03/31	
下永 49 棟	木造	153.2	2000/03/31	
下永 50 棟	木造	153.2	2000/03/31	
下永 51 棟	鉄筋コンクリート	97.6	2001/03/31	
下永 52 棟	鉄筋コンクリート	157.4	2001/03/31	
下永 53 棟	鉄筋コンクリート	157.4	2001/03/31	
下永 54 棟	鉄筋コンクリート	703.8	2001/03/31	
下永 55 棟	鉄筋コンクリート	108.0	2004/03/31	
下永 56 棟	鉄筋コンクリート	108.0	2004/03/31	
下永 57 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2005/03/31	
下永 58 棟	鉄筋コンクリート	158.3	2005/03/31	
下永 59 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2005/03/31	
下永 60 棟	鉄筋コンクリート	158.7	2005/03/31	
下永 61 棟	鉄筋コンクリート	158.7	2005/03/31	
下永 62 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2006/03/31	
下永 63 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2006/03/31	
下永 64 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2008/03/31	
下永 65 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2009/03/31	

施設名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
下永 66 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2009/03/31	
下永 67 棟	鉄筋コンクリート	158.7	2011/03/31	
下永 68 棟	鉄筋コンクリート	158.7	2011/03/31	
唐院 A 棟	鉄筋コンクリート	561.6	1988/03/31	
唐院 B 棟	鉄筋コンクリート	561.6	1988/03/31	
唐院 C 棟	鉄筋コンクリート	471.0	1990/03/31	
唐院 D 棟	鉄筋コンクリート	471.0	1990/03/31	
唐院 E 棟	鉄筋コンクリート	471.0	1991/03/31	
梅戸 01 棟	プレキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
梅戸 02 棟	プレキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
梅戸 03 棟	プレキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
梅戸 04 棟	プレキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
梅戸 05 棟	プレキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
梅戸 06 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1979/03/31	
梅戸 07 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1979/03/31	
梅戸 08 棟	プレキャストコンクリート	149.3	1979/03/31	
梅戸 09 棟	プレキャストコンクリート	155.7	1987/03/31	
梅戸 10 棟	プレキャストコンクリート	155.7	1988/03/31	
梅戸 11 棟	プレキャストコンクリート	155.7	1988/03/31	
梅戸 20 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
梅戸 21 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
梅戸 22 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
梅戸 23 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
梅戸 24 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
梅戸 25 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
梅戸 26 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
梅戸 27 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
梅戸 28 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
梅戸 29 棟	鉄筋コンクリート	159.8	1997/03/31	
梅戸 30-1 棟	鉄筋コンクリート	56.9	1997/03/31	
梅戸 30 棟	鉄筋コンクリート	79.9	1997/03/31	
梅戸 31-1 棟	鉄筋コンクリート	56.9	1997/03/31	
梅戸 31 棟	鉄筋コンクリート	79.9	1997/03/31	
梅戸 32 棟	鉄筋コンクリート	159.8	1997/03/31	
梅戸 33 棟	木造	111.0	2003/03/31	
梅戸 34 棟	木造	159.2	2003/03/31	
梅戸 35 棟	木造	159.2	2003/03/31	
梅戸 36 棟	木造	159.2	2005/03/31	
梅戸 37 棟	木造	159.2	2003/03/31	
梅戸 38 棟	木造	159.2	2003/03/31	
梅戸 39 棟	木造	159.8	2005/03/31	



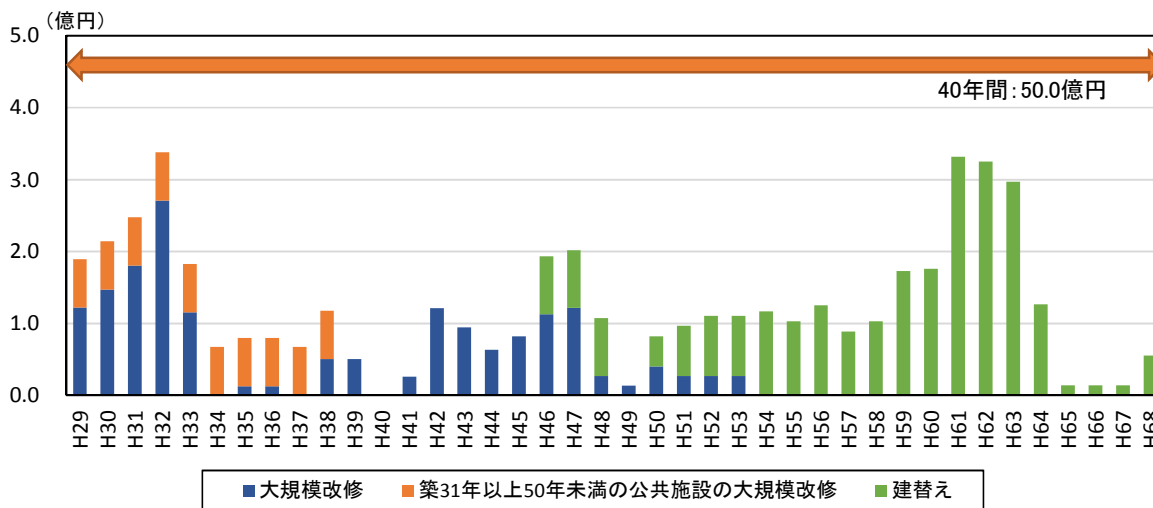
公営住宅の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

- ・公営住宅は、最も古い施設は築40年以上経過し、施設の老朽化が進行しています。
- ・平成28年度の施設の入居率は91%です。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは50.0億円となります。



将来の更新費用の推計 (公営住宅)

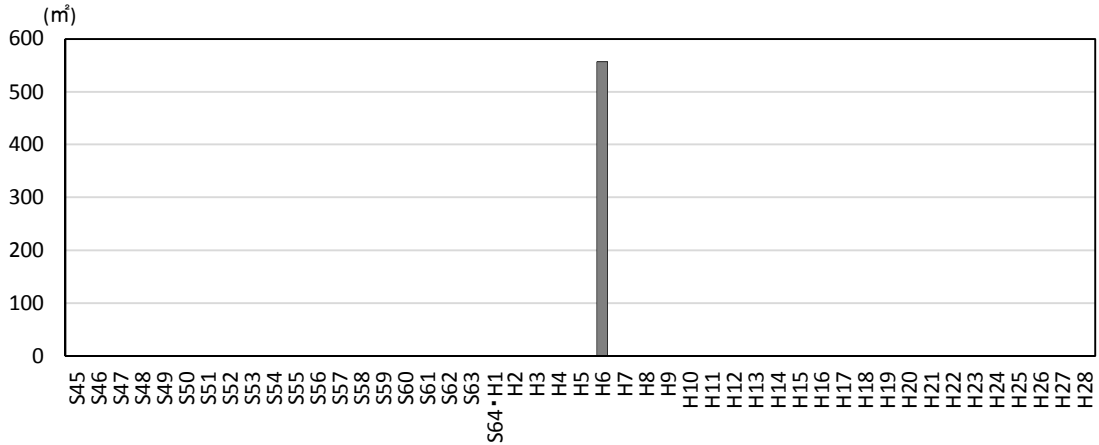
4) 今後の基本的な方針

- ・「川西町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化等を図りつつ、川西町町営住宅・改良住宅審議会の答申や需要の動向を踏まえ、統廃合を含めた管理戸数の検討を進めます。

1. 8 供給処理施設

1) 施設概要

施設名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
川西町浄水場	鉄骨造	557.0	1994/8/31	



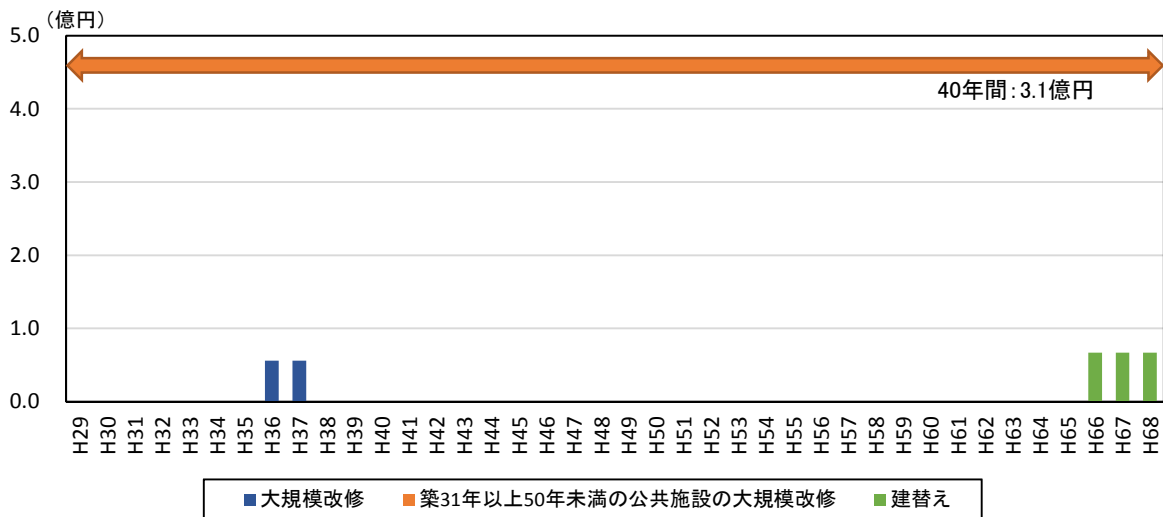
その他の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

- ・築 22 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 3.1 億円となります。



将来の更新費用の推計 (その他)

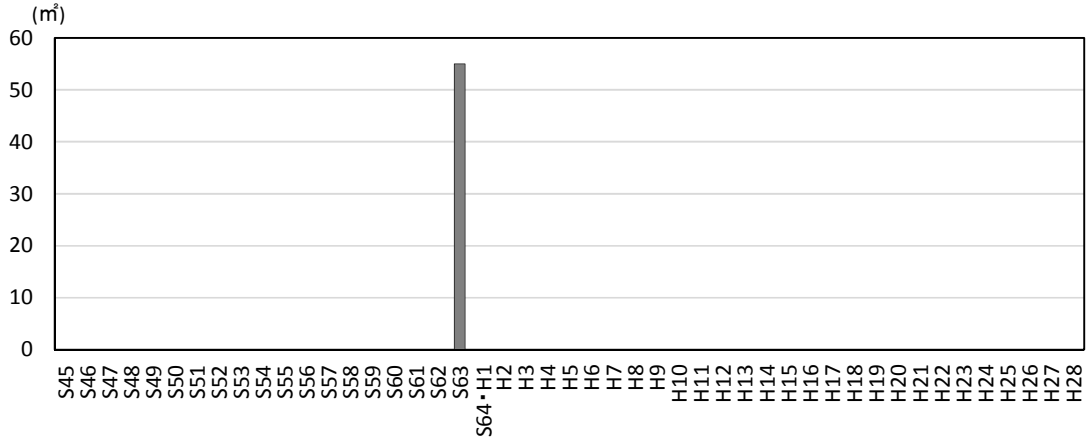
4) 今後の基本的な方針

- ・「川西町浄水場」は、県営水道との直結配水の開始に伴い、閉鎖予定となっています。

1. 9 その他

1) 施設概要

施設名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
下永火葬場	鉄骨造	55.0	1989/01/01	



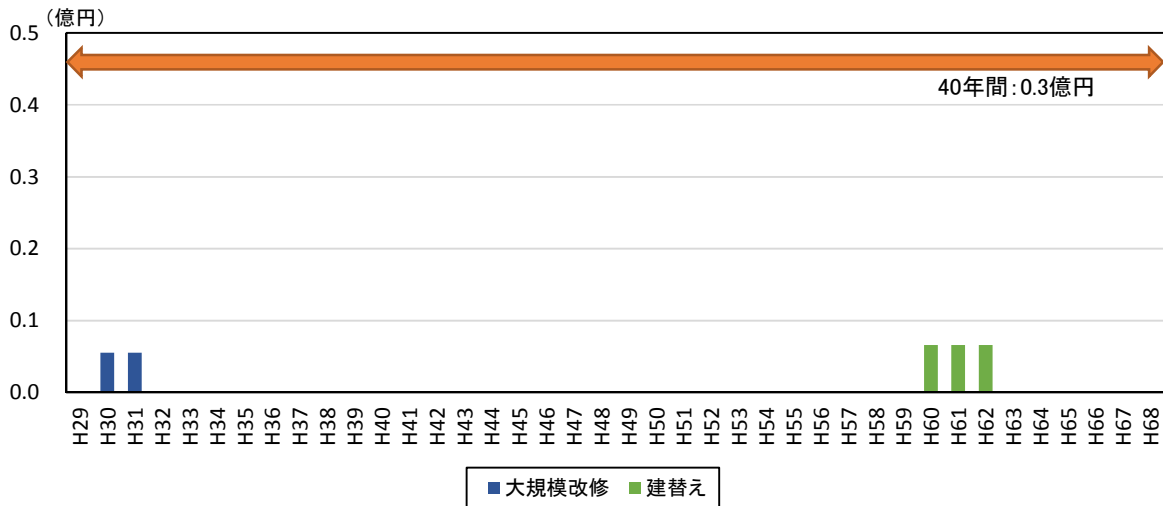
その他の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

- ・ 築 27 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 0.3 億円となります。



将来の更新費用の推計 (その他)

4) 今後の基本的な方針

- ・ 定期的な改修・修繕による施設の長寿命化を進めていきます。

2. インフラ施設

2. 1 道路

1) 施設概要

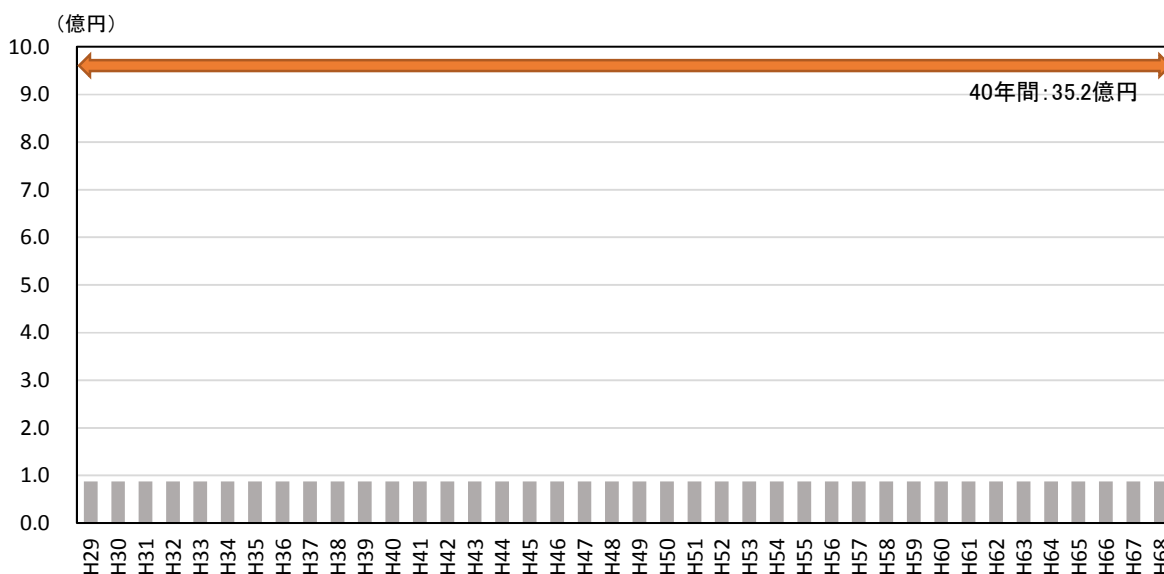
分類	施設数等	備考
道路	延長 72.2km	

2) 現状及び課題

- ・道路は延長 72.2km あります。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 35.2 億円となります。



将来の更新費用の推計（道路）

4) 今後の基本的な方針

- ・定期的な調査や点検をするとともに、財政状況を踏まえ、費用対効果を十分に考慮し、更新を計画的に進めます。
- ・維持管理にあたっては、交通量や重要度（避難経路上にある道路等）を踏まえ、効率的に維持管理を図り、更新を含めたライフサイクルコストを抑制します。

2. 2 橋りょう

1) 施設概要

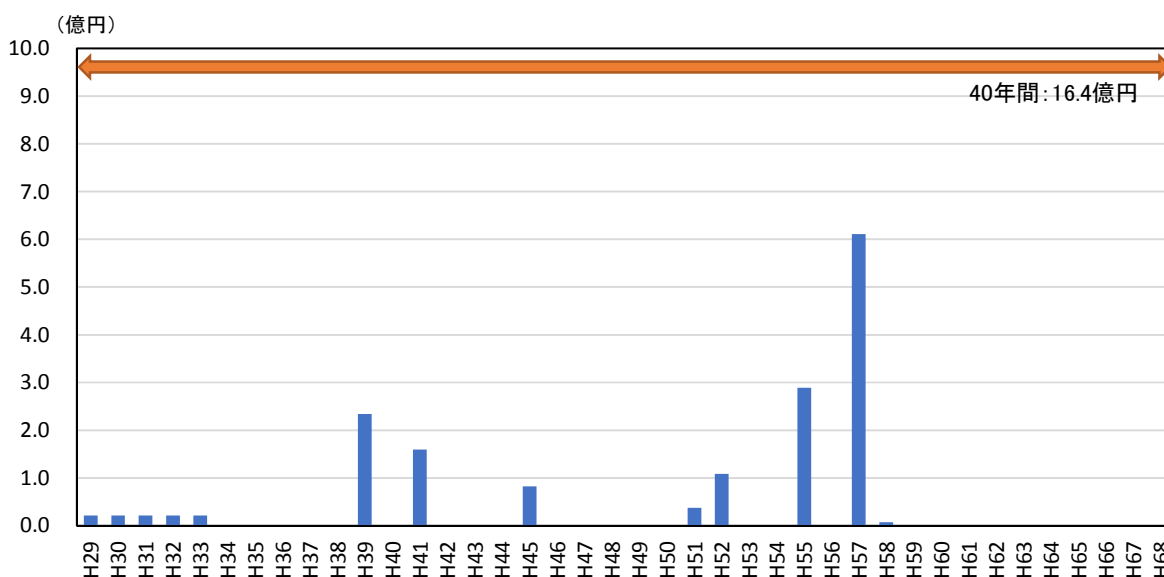
分類	施設数等	備考
橋りょう	延長 822m	

2) 現状及び課題

- ・66 橋設置されており、実延長は 822m となっています。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 16.4 億円となります。



将来の更新費用の推計 (橋りょう)

4) 今後の基本的な方針

- ・「川西町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、日常点検を実施するとともに、定期的な専門技術者による点検・橋りょう診断を実施し、予防保全型の計画的な保全により、施設の長寿命化を図ります。

2. 3 上水道

1) 施設概要

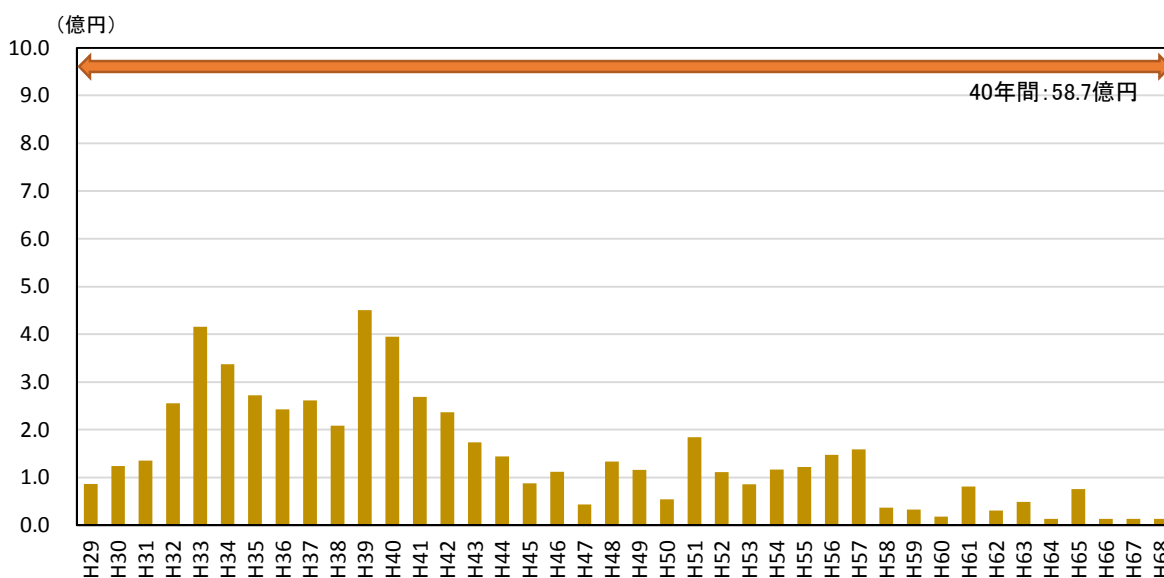
分類	施設数等	備考
管路	延長 63.1km	

2) 現状及び課題

- ・管路は、延長約 63.1km となっています。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 58.7 億円となります。



将来の更新費用の推計 (上水道)

4) 今後の基本的な方針

- ・管路は、老朽状況や管路の特性を踏まえ、耐震性を有する管路に計画的に更新します。
- ・今後、磯城郡 3 町 (川西町、三宅町、田原本町) においては、県営水道との直結配水が開始する予定です。

2. 4 下水道

1) 施設概要

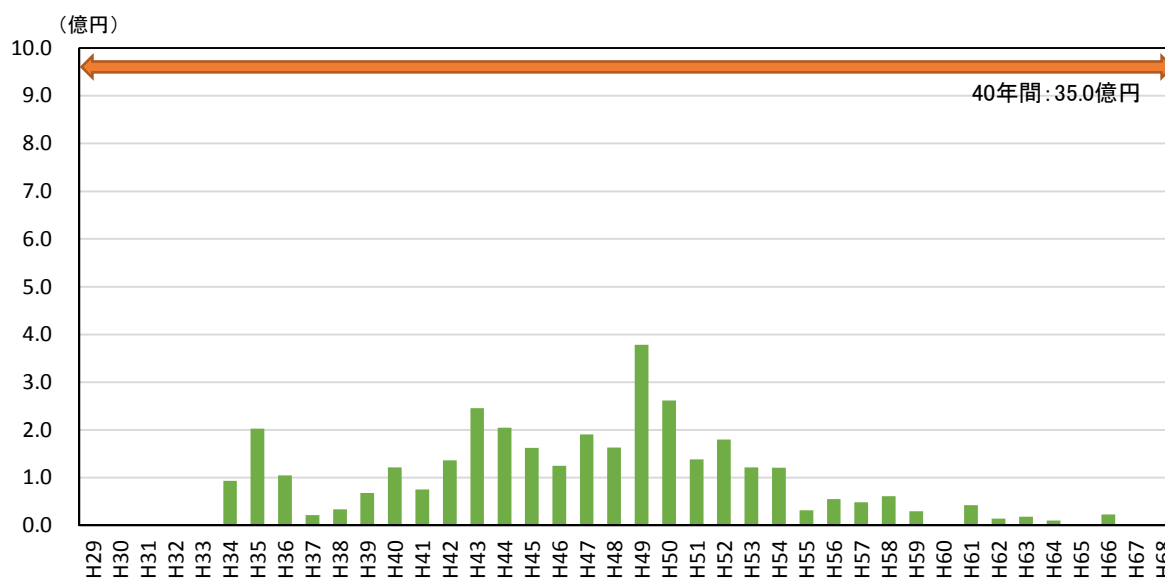
分類	施設数等	備考
管路	延長 51.9km	

2) 現状及び課題

- ・管路は、延長約 51.9km となっています。

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 35.0 億円となります。



将来の更新費用の推計 (下水道)

4) 今後の基本的な方針

- ・管路は、計画的な整備を進めるとともに、管路の状況を調査し、長寿命化を含めた改修・更新を計画的に進めます。
- ・また、耐震性を有していない管路については、計画的に耐震化を進めます。

2. 5 公園

1) 施設概要

分類	施設数等	備考
公園	31 箇所	

2) 現状及び課題

- ・平成 27 年度末時点で、31 箇所の公園があります。

3) 今後の基本的な方針

- ・施設の効率的な管理運営方法を検討していきます。